

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0104010400020101	事務事業名	健康診査事務総務管理事務事業			担当部	保健福祉部	
						担当課	健康増進課	
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	林 康治		
施策名	2	こころと身体の健康づくりの推進			グループ	健康増進グループ		
基本事業名	1	市民の健康意識の向上			内線番号	2172		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	なし	
	項	01 保健衛生費						
	目	04 健康増進費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
各種健康審査の案内通知や結果通知などの事務を遂行するために事務補佐員を2名雇用している。						
【事務補佐員が関わる事務事業】						
<ul style="list-style-type: none"> ・各種がん検診事業 ・肝炎ウイルス検診事業 ・予防接種事業 ・窓口業務 						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 事務補佐員の勤務日数	日	192	192	192	192
イ 事務補佐員が従事する事務事業数	事業	4	4	4	4
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市民						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 検診を受けられる						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
がん検診については、毎年のように法改正されているが、適正に対応し円滑な健康審査が実施されている。

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,135	2,226	2,227	2,226
事業費	千円	2,135	2,226	2,227	2,226	2,226

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
事務補佐員雇用 5,500円×192日×2人=2,112,000円 期末加給 50,000円×2人=100,000円 時間外勤務手当 7,664円×2人=15,328円 合計 2,227,328円	事務補佐員2人を雇用し各種健康審査の案内や結果の通知事務が出来たことにより、円滑な検診の実施が図られ、市民の病気の早期発見に寄与した。

事務事業コード	0104010400020101	事務事業名	健康診査事務総務管理事務事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		事業費は賃金のみであり、勤務可能日数の枠内で、多くの事務を処理しており削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
<input type="checkbox"/> 削減できる			
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	勤務実績を報告する事務のため削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
<input type="checkbox"/> 公平・公正である			
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現行のとおり事務補佐員を2名雇用し、健康診査事務等が円滑に実施できるように努める。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	現行のとおり事務補佐員を2名雇用し、健康診査事務やその他の予防接種事務等の事業が円滑に実施できるように努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010100020101	事務事業名	保健衛生総務管理事務事業		担当部	保健福祉部	
					担当課	健康増進課	
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	林 康治	
施策名	2	こころと身体の健康づくりの推進			グループ	健康増進グループ	
基本事業名	1	市民の健康意識の向上			内線番号	2172	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 保健衛生費				なし	
	目	01 保健衛生総務費				なし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【臨時職員雇用事務】
 ・保健衛生業務遂行のため、すこやか保健センター、各総合支所で臨時職員を雇用する。
 【消耗品等購入事務】
 ・健康増進課、すこやか保健センターの事務執行に必要な、事務用品・定期購読誌を購入する。
 【公用車管理事務】
 ・健康増進課、すこやか保健センターの所有する公用車の維持管理をする。
 【AED管理事務】
 ・市が設置するAEDについて、設置と維持管理を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 臨時職員数	人	14	14	11	11
イ 公用車台数	台	12	12	12	12
ウ AED台数	台	169	174	174	191

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 課内の各種業務						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 円滑に実施される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

健康増進課とすこやか保健センターの各種業務が円滑に行われた。
 市が設置しているAEDについては、平成27年度に一部のAEDが更新期を迎えたことにより5年間の賃貸借の新たな契約を行った。
 また、議会からAEDの設置数を増加する旨の要望があった。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	38	0	838	416
	県支出金	千円	373	366	1,208	784
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	57	100	26	100
	一般財源	千円	28,743	30,634	28,538	32,673
事業費		千円	29,211	31,100	30,610	33,973

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【臨時職員雇用事務】 11人 24,529,057円 【消耗品等購入事務】 370,917円 【公用車管理事務】 12台 263,338円 【AED管理事務】 AED賃貸借 147台 3,775,428円	【臨時職員雇用事務】 ・保健衛生業務が円滑に遂行できた。 【消耗品等購入事務】 ・事務が円滑に行われた。 【公用車管理事務】 ・公用車を適正に管理をすることができた。 【AED管理事務】 ・AED賃貸借により、管理の負担が軽減した。

事務事業コード	0104010100020101	事務事業名	保健衛生総務管理事務事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務の遂行に必要な経費で固定的なものであることから削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	総務管理事務につき委託には向いておらず、適正な業務時間であり削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	保健衛生業務遂行のため、引き続き現行のとおり取り組んでいく。窓口業務や検診業務、健康相談等の業務を円滑に行うため臨時職員の雇用を確保する。AEDについては、安全確保のため新規設置箇所を増加するとともに適正な維持管理に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	保健衛生業務遂行のため、臨時職員の確保に努める。公用車が老朽化しており、適正な維持管理のため修繕料の増加が見込まれる。AEDについては、安全確保のため新規設置箇所を増加するとともに適正な維持管理に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0100010505010101	事務事業名	口腔保健センター運営支援事業		担当部	保健福祉部
					担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	林 康治
施策名	01	医療体制の充実			グループ	健康増進グループ
基本事業名	01	医療体制の整備			内線番号	2172
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	04 衛生費				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 4 年度～)
	項	01 保健衛生費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	目	05 地域医療対策費				根拠法令・条例等
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

始良地区歯科医師会が、歯科救急医療体制の充実を図るため、地域住民への日曜・祝日の救急歯科診療の提供を実施している始良地区歯科医師会口腔保健センター事業の運営は、始良地区各市町からの運営費補助、負担金、診療報酬及び歯科医師会会員から徴収した運営費で賄われている。
 歯の痛みは時と場所を選ばず、また激しいことが多いため、日曜・祝日に当番制で救急歯科診療を実施する口腔保健センターの存在は、地域住民の健康・福祉の増進に大きく寄与している。
 診療日：日曜・祝日、8月13日～15日、12月30日～1月3日
 診察時間帯：午前9時～午後3時

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 口腔保健センターを受診した患者数	人	214	254	198	250
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 日曜・祝日に歯科診療を受けられる	受診者数(延べ)	人	445	493	405	493
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 24時間365日の救急医療を受けられる 専門的な高度医療を受けられる	日曜・祝日に診療を行っている歯科医院	箇所	1	1	1	1
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

開始時期：平成4年度口腔保健センターの機能が維持されていることで、日曜・祝日に歯科診療を受けられる体制が整っており、変化はない。市民から：なし
 運営団体から：診療報酬等の改定・減額があったこと、平成17年度から県の委託事業が廃止されたことなどから、補助の継続要望あり。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	892	892	892	892
	事業費	千円	892	892	892	892

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
口腔保健センター運営費補助金892,000円 受診件数405件、うち霧島市民198件	市民が日曜・祝日に歯科診療を受診できることは、適切な対応ができたと考えられ、歯科救急医療体制の円滑な運営が図られた。

事務事業コード	0104010505010101	事務事業名	口腔保健センター運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が安心して、休日でも救急歯科診療を受けられる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	日曜・祝日に市民が歯科救急診療を受けられることで、安心して生活できるようにすることは、市の重要な責務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	ゴールデンウィーク・お盆及び年末年始を含む日曜・祝日について診療を行っており、向上余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	県の委託事業が廃止されて久しく、診療報酬の改定減の影響もあることから、市補助金の廃止で口腔保健センターでの日曜・祝日診療が困難となることは容易に予見でき、市民が安心して日常生活を送れなくなる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の使途は医師等の診療報酬及び医薬材料費の不足分であり、その医師の診療報酬も切り下げを実施していることから、削減余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市職員の負担は、補助金支出の際の事務のみであり、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者(患者)は医療において保険診療の自己負担分を負担しており、適正な受益者負担をしていると考えられる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	歯科救急医療体制のさらなる円滑な運営が出来るように支援する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	歯科救急医療体制のさらなる充実が図れるように運営支援する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0113010105010101	事務事業名	市立医師会医療センター運営事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治	
施策名	01	医療体制の充実		グループ	市立病院管理G	
基本事業名	01	医療体制の整備		内線番号	2211	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	13 諸支出金			根拠法令・条例等 霧島市病院事業の設置及び管理に関する条例	
	項	01 公営企業費				
	目	01 病院事業費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

公営企業の基本原則である独立採算制を堅持しながら、健全な病院経営に努め、住民に必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、霧島市病院事業における霧島市立医師会医療センターの運営に対して、一般会計が負担すべき額を病院事業会計へ繰り出す。病院設置による地方交付税措置がある負担金と政策医療としての負担金がある。

(病院名称) 霧島市立医師会医療センター
 (開設者) 霧島市長
 (経営形態) 地方公営企業法一部適用 指定管理者制度
 (指定管理者) 公益社団法人始良地区医師会

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)		27年度 (見込)		28年度 (見込)	29年度 (見込)
		実績	見込	実績	見込	見込	見込
ア 患者数	人	133,683	140,000	132,200	140,000	140,000	140,000
イ 医師会医療センターでの受診希望者(紹介患者数)	人	4,406	4,500	5,109	4,500	4,500	4,500
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)		27年度 (見込)		28年度 (見込)	29年度 (見込)
			実績	見込	実績	見込	見込	見込
ア 病院	病床数	数	254	254	254	254	254	254
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)		27年度 (目標)		28年度 (目標)	29年度 (目標)
			実績	目標	実績	目標	目標	目標
ア 安定的な経営ができる	経常収支比率	%	108	106	105	106	106	106
イ 安定的な経営ができる	医業収支比率	%	106	104	103	104	104	104
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)		27年度 (目標)		28年度 (目標)	29年度 (目標)
			実績	目標	実績	目標	目標	目標
ア 専門的な高度医療が受けられる	休日、夜間診療を行っている医療機関の数	箇所	5	5	5	5	5	5
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

【環境変化等】
 国の病院再編計画により平成12年に旧隼人町が国からの譲渡を受け、市町村合併により霧島市が引き継いでいる。開設当初は公設民営方式により病院運営を行っていたが、平成18年度から指定管理者制度を導入し、始良地区医師会を指定管理者に指定している。
 【市民と議会からの意見】
 始良・伊佐保健医療圏唯一の地域医療支援病院として、地域のかかりつけ医を支援し、地域住民に必要な高度・専門的な医療、救急医療を提供する役割を担っている。小児科医を含めた医師確保、深夜帯の救急診療など、住民に必要な医療の拡充を検討する必要がある。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	投入量	26年度 (決算)		27年度 (予算)		28年度 (予算)	29年度 (計画)
			決算	予算	決算	予算	計画	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	235,241	242,833	242,833	195,311	189,935	
事業費	千円	235,241	242,833	242,833	195,311	189,935		

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
一般会計からの繰り出し額 242,833千円	医療機器などの更新や新設により病院の機能強化を図るとともに健全経営に努めた結果、黒字決算になった。 (病院事業収益) 4,687,373千円 (病院事業費用) 4,482,278千円 (当期純利益) 205,095千円

事務事業コード	0113010105010101	事務事業名	市立医師会医療センター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	病院が安定した経営を行うことで、住民に必要な医療を安定的かつ継続的に提供できるため、意図に結び付いている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域医療を確保することや、救急・小児・周産期医療、高度・先進医療、過疎地に対する医療など採算性の面から民間では困難な医療(政策医療)を提供することは、行政の役割である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	未開設・休診中の診療科を開設することで、患者数の増加や収益増が見込めることから、成果向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	医療センターは、始良・伊佐保健医療圏の中核病院、地域医療支援病院、救急医療、感染症及び災害発生時の拠点病院、へき地医療などの役割を担っているため、地域住民や民間病院に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	一般会計からの負担金の一部は、病院設置による地方交付税措置によるものである。また、採算性の悪い政策医療を担っており、経営安定のためには事業費の削減はできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	負担金の支払い業務のみである。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	医療を必要とする地域住民は全て対象である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○「新公立病院改革ガイドライン」(平成27年3月31日付け総務省自治財政局長通知)を踏まえ、「霧島市立医師会医療センター改革プラン(第2版)」を見直し、改定を行う。(改革プランは、平成28年度までに策定することとされ、これから県が策定する「地域医療構想」との整合性が不可欠となる。) ○公的医療機関として地域医療を担いつつ、経営の健全化に努めるとともに、始良・伊佐保健医療圏の中核病院としての役割を果たしながら、質の高い医療を提供する。						
(3) 平成29年度の方向性(具体的な取組)	新改革プランを踏まえ、引き続き、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療提供体制の確保を図り、安定した経営の下で、へき地医療・不採算医療や高度・先進医療等を提供する重要な役割を担っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報										
事務事業コード	0104010505010102	事務事業名	在宅当番医制救急医療情報提供実施事業				担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	健康増進課			
施策名	01	医療体制の充実				担当課長	林 康治			
基本事業名	01	医療体制の整備				グループ	健康増進グループ			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)			
	款	04 衛生費					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	項	01 保健衛生費								
	目	05 地域医療対策費					根拠法令・条例等			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			関連計画				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
休日診療を行う在宅当番医の当番日の調整、救急医療連絡協議会事務、救急医療週間に関する事務等を始良地区医師会に業務委託している。始良地区医師会管内の休日診療参加医療機関数 130療機関 救急の日イベントを実施 始良市、湧水町、霧島市が委託料を拠出している。										
(2) 事務事業の目的										
① 活動指標 (事務事業の活動量)										
	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)					
ア	休日診療に参加医療機関数	件	127	127	130	130	130			
イ	延べ医療機関数	件	509	510	522	525	530			
ウ	休日診療日数	日	71	72	72	71	71			
(3) 上位の基本事業										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)										
③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)										
	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)					
ア	市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000		
イ										
ウ										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)										
⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)										
	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)					
ア	休日診療を受けることできる	医療機関数	件	509	510	522	525	530		
イ										
ウ										
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)										
⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)										
	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)					
ア	・24時間365日の救急診療が受けられる ・専門的な高度医療が受けられる	休日、夜間診療を行っている医療機関の数	件	5	5	5	5	5		
イ										
ウ										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等										
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)										
長年、始良地区医師会の調整により休日診療体制が円滑に運営されている。										
4. 事業費の推移										
		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)			
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	2,609	2,609	2,683	2,684	2,684		
事業費		千円	2,609	2,609	2,683	2,684	2,684			
5. 平成27年度の実績及び成果										
(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>					
休日診療日数 72日 休日診療に参加医療機関数 130件 延べ医療機関数 522件					救急医療の適切な啓発をすることにより休日診療体制を円滑に運営することができた。					

事務事業コード	0104010505010102	事務事業名	在宅当番医制救急医療情報提供実施事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が安心して休日でも診療できることにより、365日の救急診療を受けられることになる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の健康を守り、市民が休日に医療機関を受診できる体制を整えることは、行政の重要な責務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	休日における初期救急医療体制は整っているため、向上の余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止・休止した場合、市民健康へ重大な影響を及ぼす恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	始良地区医師会に委託しており、現在の委託料により円滑に運営されていることから、現在と同等の予算が必要であり、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	始良地区医師会に委託しており、委託契約・委託料支払い業務であり削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象にしており公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	休日診療体制の円滑な運営支援に努める。救急医療の啓発についてはさらなる、かかりつけ医の推進及び適正な初期救急診療受診に取り組むよう支援していく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	市民が安心して休日に初期救急診療を受けられるようにさらなる体制整備を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0104010505010103	事務事業名	病院群輪番制病院運営支援事業			担当部	保健福祉部	
						担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	林 康治		
施策名	01	医療体制の充実			グループ	健康増進グループ		
基本事業名	01	医療体制の整備			内線番号	2172		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 保健衛生費						
	目	05 地域医療対策費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
始良地区医師会の管内で、地域に必要な二次救急医療体制の円滑な運営を図る。 いわゆる救急指定病院であり、始良地区医師会管内には、 ・霧島市立医師会医療センター ・大井病院 ・青雲会病院 ・霧島杉安病院 ・国分生協病院 ・国分中央病院 ・霧島記念病院 の7か所が指定されている。 【参考】 二次救急:入院治療や手術を必要とする重症の救急患者への医療						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 輪番制病院を受診した患者数	人	3,062	2,930	3,214	3,220
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 二次救急を受けられる	受診した患者数	人	3,062	2,930	3,214	3,220
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 24時間365日の救急医療が受けられる 専門的な高度医療が受けられる	休日、夜間診療を行っている医療期間の数	箇所	5	5	5	5
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
軽傷の救急搬送される件数が年々増加している。医療機関から、救急医療体制づくりについて関係機関等で協議が必要との要望があり、平成23年度から救急医療懇談会を設けている。平成24年6月議会において、救急医療体制の充実に向けた取り組みが重要である旨質問があった。始良地域医療連絡協議会で、救急搬送が多く病院群輪番制病院のスタッフが疲弊しているとの現状報告が過去にあった。

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	18,503	18,503	18,545
	事業費	千円	18,503	18,503	18,545

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
診療医療機関数 7か所 受診者数 3,214人	救急患者が増えているが、始良地区二次救急医療体制の円滑な運営より適切な対応ができたと考えられる。しかし、救急患者が増えていることから、行政や始良地区医師会等の救急医療体制についての協議がなされており、現状と課題を整理できた。今後は課題解決のために医療協議会で検討していく必要がある。

事務事業コード	0104010505010103	事務事業名	病院群輪番制病院運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	病院群輪番制病院の体制が維持されることで、不慮の事故など二次救急が必要な際に、二次救急医療を受けられる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の健康を守り、市民が二次医療を受診できる体制を整えることは、行政の重要な責務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	救急指定病院として病院群輪番制病院に加入するには、適切な運営規模やスタッフを備えていただく必要があり、今後そのような規模の病院の開院は見込めないため、向上余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業が廃止され、病院群輪番制病院が機能しなくなると、二次救急を圏外に依存せざるを得なくなり、市民の救命に重大な影響を及ぼす。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	基準額と実際の経費を比較して安価な方を補助金として交付する方法をとっており、削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市職員の負担は、補助金支出の際の事務のみであり、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者(患者)は医療において保険診療の自己負担分を負担しており、適正な受益者負担をしていると考えられる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	病院群輪番制病院の体制の円滑な運営支援ができるように、救急医療体制の課題解決のために協議を継続して行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	病院群輪番制病院の体制の円滑な運営支援ができるように、救急医療体制の課題解決のために協議を継続して行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010505010104	事務事業名	夜間救急診療支援事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	01	医療体制の充実		グループ	健康増進グループ		
基本事業名	01	医療体制の整備		内線番号	2172		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	霧島市補助金交付規則及び霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 保健衛生費					
	目	05 地域医療対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

夜間救急診療支援事業は、市民に365日の小児科・内科の準夜帯の初期(一次)救急医療を提供するために行う事業である。
 (診療場所)霧島市立医師会医療センター
 (診療時間)月～金 20:00～23:00, 土, 日, 祝日 19:00～22:00
 (補助金交付先)始良地区医師会
 ※初期(一次)救急とは:入院を必要としない救急医療(かぜによる高熱や、家庭では処置できない切り傷といった症状)のことをいう。
 【参考】
 二次救急:入院治療や手術を必要とする重症の救急患者への医療のことをいう。
 三次救急:二次救急では対応できない重篤な疾患や多発外傷に対して、高度医療が必要な医療のことをいう。(霧島市内には対応できる医療機関なし)
 準夜帯:午後8時～午後11時の時間帯を指す。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 受診した患者数(延べ)	人	4,694	4,700	4,915	5,100
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 夜間に初期(一次)救急医療が受けられる	受診した患者数(延べ)	人	4,694	4,700	4,915	5,100
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア ・24時間365日の救急診療が受けられる ・専門的な高度医療が受けられる	休日・夜間救急診療を行っている医療機関の数	箇所	5	5	5	5
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市国分土曜・休日夜間救急診療所が平成18年4月末日で休診になり、それに替わる夜間の初期(一次)救急医療体制を整える必要があったため、始良地区医師会の協力により、平成18年6月1日から霧島市夜間救急診療事業が開始された。地域医療を支える医師等の確保が年々難しくなってきた。「受付時間を過ぎたら診てもらえなかった」、「24時間対応をしてほしい」という声も過去にあった。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,751	7,567	2,838	6,710
事業費		千円	2,751	7,567	2,838	6,710

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
診療日数 平日243日 休日123日 受診者数 4,915人	夜間救急診療の受診者が約4,900名を維持していることは、円滑な運営により、適切な対応ができていていると考えられる。

事務事業 コード	0104010505010104	事務 事業名	夜間救急診療支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	夜間救急診療支援事業を行うことで、準夜帯に初期（一次）救急医療が365日受けられる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が体調不良の際に、安心して受診できる準夜帯の初期（一次）救急医療の確保は、市の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、深夜帯（23:00～8:00）の夜間救急診療が行われていないため、体制を整えることで成果の向上余地がある。ただし、深夜帯を担当する医師の負担は相当なものになるということが予想されるため、医師の確保が難しい現状である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	準夜帯に初期（一次）救急医療を引き受ける医療機関が少ないため、市民がその機会を失うことになる。夜間における初期（一次）救急医療が確保されない場合、最悪の場合市民の救命に影響する。
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の実績総額から診療報酬分を差し引いた分を補填しており、事業費の大半が人件費であることから、削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の支出等にかかる必要最小限の事務経費であることから、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者（患者）は医療において保険診療の自己負担分を負担しており、適正な受益者負担をしていると考えられる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	市民が安心して受診できる準夜帯の初期救急医療を確保するため、昼間の早目のかかりつけ医への受診等を推進し、混雑を防止初期救急診療の適正利用についてさらなる周知を図る。また、深夜帯の救急体制の整備について始良地区内市町及び始良地区医師会等と協議をする必要がある。						
(3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)	準夜帯の初期救急診療の運営を支援すると共に、始良地区内市町及び始良地区医師会等と連携して深夜帯の初期救急診療の体制整備に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010405020101	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(健康増進費)	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	霧島市健康・生きがいづくり推進における各種委員会の設置に関する要綱	
	項	01 保健衛生費					
	目	04 健康増進費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
歯科保健事業を円滑に実施するために、歯科保健専門委員会を年2回開催し、各種関係団体の代表から専門的な意見を聞き、事業に反映させている。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 専門委員会の開催回数	回	2	2	2	2
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 歯科保健に関する意識を向上させる						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
本市が行う歯科保健事業を円滑に実施するにあたり、各種関係団体の代表からより専門的な意見を聞き、事業に反映させている。 また、委員からの要望として、医師会医療センターを活用した医科歯科連携の推進や検診事業の拡充(事業所検診)等の意見がでている。

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	91	123	96	118
	事業費	千円	91	123	96	118

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
専門委員会の開催回数 2回 第1回 平成27年7月28日 第2回 平成28年2月16日	専門委員会を2回開催したことにより、霧島市では実施されていなかった学童期におけるフッ化物洗口事業を平成27年度からモデル的に先行実施することとなり、平成28年度からは事業対象校を増やすことになった。

事務事業コード	0104010405020101	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(健康増進費)	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	専門委員会を就業時間に開催することにより、人件費(時間外手当)を削減することはできるが、専門委員会の委員は、歯科医師及び医師が多く、開業時間に開催することは、医院の営業に影響を及ぼす恐れがあるので、勤務時間内での開催は困難である。
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	歯科保健専門委員会では、年度ごと又は各種団体ごとの歯科保健の取組内容について審議し、委員の意見等を反映させながら歯科保健事業を実施している。平成28年度については、委員の意見等を参考にしながら、各種歯科保健事業を推進していく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	更なる歯科保健事業の推進に向け、歯科保健専門委員会を開催することにより、委員の意見や提案を尊重し、各種歯科保健事業を推進していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010305020101	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(母子保健費)		担当部	保健福祉部
					担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	林 康治
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進			グループ	健康増進グループ
基本事業名	01	市民の健康意識の向上			内線番号	2171
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	04 衛生費				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 21 年度~)
	項	01 保健衛生費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	03 母子保健費				根拠法令・条例等
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	健康きりしま21

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>母子保健検討委員会 ・年2回開催し、地域や各種団体や組織の代表からなる委員が、市民の健康・生きがいづくり、地域医療及び保健事業等を効果的かつ効率的に推進するために、健康増進計画の推進に関する事項、母子保健の推進に関する事項等について審議する。委員は、始良地区医師会代表2名(産婦人科医、小児科医)、始良地区歯科医師会代表1名、始良地区薬剤師会代表1名、始良保健所代表1名、母子保健推進員代表1名、養護教諭代表1名、学識経験者1名、計8名から成る。 ・市民の市政への理解及び信頼を深め、公正で開かれた市政を推進するために、傍聴を希望される方に会議を公開している。また、会議終了後結果等についてホームページ上で公開している。</p>						

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
ア 開催回数	回	2	2	2	2
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
ア 母子						
イ						
ウ						

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
ア 健康の保持増進を図る						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
ア 自分自身の健康について関心を持ち、健康づくりの知識を身につける						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
訪問をしていて、父親の関わりが少ないと、感じる。ママからパパに伝えることは難しいため、保健センターのほうから、パパへのお便りなどを発信してはどうかという意見があった。	

4. 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	51	63	58	59
	事業費	千円	51	63	58	59

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
第1回 8月20日開催 委員6名出席 ①きりしますこやか親子21(第2次)の進捗状況について ②平成26年度事業報告及び平成27年度事業計画について協議 第2回 3月10日開催 委員8名出席 ①きりしますこやか親子21(第2次)の計画の進捗状況について ②平成27年度事業取り組み状況及び平成28年度の事業取り組み案について協議	地域や関係機関の代表者からなる委員に、霧島市の現状や問題点、地域全体で取り組む必要性について理解し、協議してもらうことで、母子保健の事業充実に繋がり、母子の健康づくりの推進に寄与した。

事務事業コード	0104010305020101	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(母子保健費)	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委員の会に伴う規定額の報償費と費用弁償であるため削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費の内容は、検討委員会に係る必要最小限の事務処理経費であり、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	母子保健事業の充実が図られるように、母子保健検討委員会において協議を行い本市の実情に応じた事業に取り組んで行く。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	母子保健の充実が図られるように、健康きりしま21(第2次)計画の母子部門である「きりしま健やか親子21」の計画に基づき、取り組みの協議を行い母子保健事業を推進する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010205020101	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(予防費)	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進G		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	予防接種法	
	項	01 保健衛生費					
	目	02 予防費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21(第2次)		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の健康・生きがいづくり、地域医療及び保健事業等を効果的かつ効率的に推進するため、専門的な事項を審議する委員会を設置する。予防接種事業を円滑・安全に実施できるように、専門委員会を開催して専門的な立場から意見を聞き、事業に反映させている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	専門委員会の開催回数	回	1	2	1	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市民						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	適切に予防接種を受けられるようにする						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本市が行う予防接種事業を円滑に実施するにあたり、霧島市内の予防接種実施医療機関から代表を募って、より専門的な意見を聞くことで、事業に反映させている。年々こどもの受ける予防接種の数は増えており、任意接種の場合、接種金額が高額となるため、小児科医からは費用助成の要望が毎年あげられている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	29	69	29	69
	事業費	千円	29	69	29	69

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
専門委員会の開催回数 1回実施 平成27年7月31日実施 平成26年度実績報告 日本脳炎救済予防接種通知終了について 高齢者インフルエンザワクチン単価値上げについて 子宮頸がん予防ワクチン接種後副反応事例について	専門委員会を開催したことで、ワクチン単価値上げに関する医師会の考え方を確認することができた。また、副反応事例に関しては、委員の意見を聞くことで、市としての方針の方向性を定めることができた。

事務事業コード	0104010205020101	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(予防費)	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費は、委員に対する報酬と交通費だけなので削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	勤務時間内に開催できれば時間外勤務手当が発生しないが、委員が医師ばかりのため、昼間の会議の設定ができない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続				休止		
		継続				休止		
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	予防接種専門委員会で、予防接種の取組内容について審議し、委員の意見等を反映させながら予防接種事業を実施している。平成28年度については、委員の意見等を参考にしながら、定期予防接種に移行予定のB型肝炎ワクチン予防接種について検討・実施していく。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	予防接種専門委員会を開催することにより、委員の意見や提案を尊重し、かねてより委員から要望のあるロタウイルスワクチン接種助成を、地方創世事業なども確認しながら検討していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010105020101	事務事業名	健康・生きがいづくり推進協議会運営事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康づくり推進室		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2181		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項	
	項	01 保健衛生費					
	目	01 保健衛生総務費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21(第2次)		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の健康づくりを総合的に推進するために、地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、霧島市健康・生きがいづくり推進協議会(以下「協議会」という。)を平成21年4月に設置。
 ・内容:市民の健康づくりを総合的に推進するために、健康生きがいづくりに関する事項を協議する。
 (1) 健康・生きがいづくりの推進に関する事項 (2) 総合的な健康増進計画等の策定及び推進に関する事項 (3) 健康増進計画等の評価及び見直しに関する事項 (4) 地域医療の推進に関する事項 (5) その他市長が必要と認める事項
 ・委員構成:委員15人以内で組織。委員は、市長が委嘱する。
 (1) 保健又は医療関係団体の代表 (2) 福祉関係団体の代表 (3) 教育関係団体の代表 (4) 地区組織の代表 (5) 各種健康づくり推進団体の代表 (6) 農業関係団体の代表 (7) 企業の代表 (8) その他市長が必要と認める者

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	開催回数	回	2	1	1	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	市民						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	健康づくりを総合的に推進する						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成24年度に策定した健康きりしま21(第2次)の健康づくりに関する基本指針に基づき、健康づくりを推進していくため、協議会で健康生きがいづくりに関する事項を協議している。協議会で健康きりしま21(第2次)の概要版等の周知や健康寿命の延伸の為に、健康生きがいづくりモデル事業は効果的な取組であるという意見が出された。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	83	134	55
		事業費	千円	83	134	55

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

・開催回数:1回 ・参加委員数: 12人 ① 健康きりしま21(第2次)の進捗状況について ② 霧島市食育推進計画(第2次)の進捗状況について	健康きりしま21(第2次)の7つの領域における目標値と進捗状況や平成27年度の各事業取組について協議がされ、さらに健康生きがいづくりに関する事業の推進のための連携確認を図ることができた。
--	---

事務事業コード	0104010105020101	事務事業名	健康・生きがいづくり推進協議会運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	協議会は、市長の諮問に応じ、必要な事項について調査審議するもので、その委員報酬や費用弁償は市の規定によるものであるため削減することはできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	協議会に関する事務は、最低限の人員で実施しているため削減することはできない。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・健康きりしま21(第2次)の進捗状況をみながら、悪化傾向にあるものへの対策を協議し、各検討委員会と連携し健康・生きがいづくり施策を推進していく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	・健康きりしま21(第2次)の最終年度であるため、現状の問題点や改善策を協議し次期計画策定の協議を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605020101	事務事業名	健康づくり啓発事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康づくり推進室		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2181		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	健康増進法	
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の健康づくりに関する支援や普及啓発するために、次の事業を行う。
 ・平成24年度に策定した健康きりしま21(第2次)について、広報誌や概要版を通じて市民に周知する。
 ・健(検)診日程等を記載した健康カレンダーを作成し、全戸配布及びHPによる周知を行う。
 ・健康福祉まつりにおいて、8020運動達成者や健康増進・福祉に関する作品を応募した児童生徒を表彰する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 健康カレンダーの作成枚数	枚	50,000	50,000	53,000	55,000	55,000
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	129,360	129,360	126,962	129,679	130,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 健康づくりに対する意識が向上する	健康カレンダーの活用割合 (健康生きがい事業実施地区アンケート)	%	35	40	33	45	50
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。	栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%	19.3	20.3	19.5	20.7	21.1
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成15年の健康増進法施行により、地方公共団体は健康増進に関する正しい知識の普及に努めることとされ、健康福祉まつりや健康生きがいづくり推進モデル事業、健康マイレージ事業などの事業を展開し、市民が健康づくりについて考えたり、参加する機会が増えている。なお、健康生きがいづくり推進モデル事業の実施地区からは、ウォーキングマップが有効であるという声が寄せられている一方、活用されていないという意見もある。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	700	709	439	409
		事業費	千円	700	709	439	409
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の実績 (取組) <左記の実績(取組)による成果を記載>
①健康福祉まつりにおける功労者への表彰 ・8020運動達成者:85名 ・健康増進・福祉に関する作品を応募した児童生徒:367人、表彰者:42人 ②健康カレンダーの作成:53,000枚 ③健康きりしま21(第2次)に基づき、喫煙予防、かかりつけ医の推進等について、広報誌やFM、概要版等を通じて市民に周知。	・健康福祉まつりにおいて、8020運動達成者や健康増進・福祉に関する作品を応募した児童生徒を表彰することで、健康づくりへの啓発につながった。 ・平成27年度の健(検)診・予防接種等を掲載した健康カレンダーの作成・配布をすることで、市民への健康づくりに関する支援や普及啓発を行うことができた。 ・健康きりしま21(第2次)に基づき、かかりつけ医等の推進、喫煙予防や休養・心の健康等について、広報誌やFM、概要版等を通じて市民に周知することで、健康づくりに対する普及啓発を図ることができた。

事務事業コード	0104010605020101	事務事業名	健康づくり啓発事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民に対して健康づくりに関する普及啓発を行うことで、健康づくりに対する意識が向上し、自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付けることに繋がっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康増進法に基づき実施しており、健康づくり啓発事業を行うことは、市の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	健康カレンダーの活用状況が悪いため、今後健康生きがいづくり事業やがん検診等の機会に活用促進を行うことにより、成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	健康づくりの啓発は、健康増進法に基づき実施しており、廃止すると健康づくりに対する意識向上を図る機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	8020運動達成者表彰、健康増進・福祉に関する作品表彰の賞状等や健康カレンダーの作成費用は、市民への健康づくりに関する普及啓発のため削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最小限の人件費で実施しているので、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・健康カレンダーの活用状況が悪いため、具体的な使用方法等について健康生きがい推進モデル事業等や各種検診、広報誌で普及啓発を行う。 ・健康きりしま21(第2次)に基づき、かかりつけ医等の推進、各種検診受診率向上、COPD(慢性閉塞性肺疾患)予防等について、広報誌やFM、概要版等を通じて市民に周知啓発を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	・健康きりしま21(第2次)の目標値に届いていない項目について、市民へ広報誌等で周知啓発する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010505020101	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(地域医療対策費)		担当部	保健福祉部
					担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	林 康治
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進			グループ	健康増進グループ
基本事業名	01	市民の健康意識の向上			内線番号	2172
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	04 衛生費				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 21 年度~)
	項	01 保健衛生費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	05 地域医療対策費				根拠法令・条例等
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

救急医療、地域医療に関わる専門的職種を委員として委嘱し、課題について審議する。しかしながら、救急医療・地域医療は広域での取組となることから近年始良保健所が開催する救急医療に係わる意見交換会や、始良地区医師会が開催する始良地域救急医療連絡協議会等が開催されており、本会は開催していない。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 開催回数	回	0	2	0	2
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 二次医療を受けた						
イ 医師会医療センター夜間救急診療を受けた						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

医療圏の関係から、始良保健所が「救急医療に関する意見交換会」を開催し霧島市も出席している。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	80	0	80
	事業費	千円	0	80	0	80

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
救急医療については本市だけでは審議出来ないことから現在は本検討会が開催されていない。	本検討委員会の開催はなかったが、始良保健所が開催する「救急医療に関する意見交換会」に出席し、救急医療の情報交換、課題の審議ができた。

事務事業コード	0104010505020101	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(地域医療対策費)	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地域医療については、審議すべき課題が発生したときに開催されるため削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	検討委員会開催に関する委員の調整、通知、支払い事務の業務であり削減の余地はない。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	始良保健所が開催する「救急医療に関する意見交換会」、始良地区医師会が開催する「始良地域救急医療連絡協議会」等に出席し、救急医療の情報交換、課題の審議をしていき、救急医療の充実にむけて取り組む。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	救急医療体制のさらなる充実にむけて各種救急医療の会議に参加し協議するとともに救急医療体制の整備に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010605020102	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(食育健康推進費)	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治	
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ	
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2172	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費		根拠法令・条例等 霧島市健康・生きがいづくり推進における各種委員会の設置に関する要綱		
	項	01 保健衛生費				
	目	06 食育健康推進費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	健康きりしま21. 霧島市食育推進計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の健康・生きがいづくり、地域医療及び保健事業等を効果的かつ効率的に推進するため、専門的な事項を審議する委員会を設置している。食育推進検討委員会では、健康増進計画や食育の推進に関する事項について審議している。年2回開催。
 なお、平成28年4月18日に鹿児島県食育協議会が設立され、平成28年度から当該協議会からの支出により食育推進検討委員会(健康づくり検討委員会事業(食育健康推進費))は開催されることになる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 専門委員会の開催回数	回	2	2	2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 食育に関する意識を向上させる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本市が行う食育推進事業を円滑に実施するにあたり、各種関係団体の代表から専門的な意見を聞き、事業に反映させている。
 委員からは、推進目標や対象を絞って取組を進めていくべきとの意見がでている。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 31	58	47	58
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 31	58	45	59
	事業費	千円 62	116	92	117

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市食育推進検討委員会の開催回数: 2回 第1回 平成27年 8月 7日 委員12人出席/13人 第2回 平成27年12月22日 委員12人出席/13人	平成27年度の食育の取組目標である「自然の恵みに感謝し、霧島の旬の食材・郷土料理を味わい楽しめる食生活の推進」に合わせて、第30回国民文化祭かごしま食の祭典in霧島を開催したが、その際に食育推進検討委員会の委員や食育関係団体の協力を得て開催したことで連携強化につながった。

事務事業コード	0104010605020102	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(食育健康推進費)	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、委員への報償費と旅費及び委員会の開催通知等の経費であり、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最小限の人員で行っているため削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	食育検討委員会にて年度ごとの食育の取組について審議し、事業に反映させる。特に平成28年度と平成29年度の事業について重点的に審議する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度の食育推進検討委員会の協議内容をふまえて取組を検討し、食育の推進を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605020103	事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2171		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	自殺対策基本法	
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

○普及啓発事業: 市民一人ひとりが自殺予防のために行動(「気づき」「つながり」「見守り」)ができるようにするなど、広報啓発を実施するための事業

- ・一般市民を対象に心の健康づくり講演会を実施
- ・自殺防止についての記事の広報誌への掲載やパンフレットを作成し配布

○人材養成事業: 自殺対策に関わる多様な分野に携わる人材を緊急に養成するための事業

- ・自殺対策関係者及び職員を対象に研修会を実施

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア ころの健康づくり講演会	回	1	1	1	1
イ 自殺対策関係者研修会	回	1	1	1	1
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 自殺予防に関する正しい知識を得る。	ころの健康づくり講演会参加者	人	270	270	100	130
イ 自殺予防に関する正しい知識を得る。	自殺対策関係者研修会参加者	人	65	70	70	75
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。	栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%	19	20	19.5	20.7
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・H18に自殺対策基本法が制定された。H21年度から県の地域自殺対策緊急強化基金を活用し、計画的な事業を開始している。自殺死亡率(人口10万対)は、H18は本市は鹿児島県・全国より高かったが、徐々に低下している。H27は本市は鹿児島県・全国より高かったが、徐々に低下している。H27の霧島市の自殺者数は、21人で昨年より減少している。男女比で見ると4:1で男性が多い。年代別では20代が、最も多く、次いで、40代、50代、70代、80代以上と同数が多い。

・自殺対策検討委員会の委員から「繰り返し広報啓発を行うために研修会などが大切である」との意見が出されている。

・H23年3月議会で、「自殺防止対策」の現状と地域連携の中で、身近な相談役となるゲートキーパーが必要であると出されている。

・H27年度からは、地域自殺対策強化交付金(新交付金)を活用し、事業を実施する。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	271	444	261	459
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	13	39
	事業費	千円	271	444	274	498
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>○普及啓発事業</p> <p>ころの健康づくり講演会実施 1/16 100人参加 (テーマ:インターネット依存～現状と周囲の対応のコツ) 自殺防止の記事の広報誌への掲載</p> <p>○人材養成事業</p> <p>関係者研修会 2/22 70人参加 (テーマ:スマホに子守をさせないで)</p>	<p>ころの健康づくり講演会は、参加者は少なく、また、一番聞いていただきたい小中学生の保護者の参加が少なかった。しかし、参加者の満足度(アンケート)は高く、アンケートの感想からも目的は達成できたと考えられる。</p> <p>関係者研修会は、母子保健推進員や、民生委員や、保健師等の支援者を対象に実施したが、子どもの生活とメディアの影響等を学び、参加者の満足度、活用度(アンケート)ともに高く、今後の活動支援の参考になった。</p>

事務事業コード	0104010605020103	事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が、自殺予防(心の健康づくり)に関する正しい知識を得ることにより、心の健康づくりができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	自殺対策基本法に基づき実施しており、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	成果指標は年度によって増減はあるが、こころの健康づくり講演会や自殺対策関係者研修会の参加者数が増えることが、自殺予防の普及啓発、人材養成に繋がると考えられるため、講演の内容や時期、市民への周知方法を検討していく。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民や関係者が自殺予防(心の健康づくり)に関する知識を得る機会が減ることになるため影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講演会、研修会に係る報償費と、人材養成に係る経費が主であるため、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費の内容は、普及啓発や人材養成にかかる事務経費であり、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度の霧島市の年齢別自殺者数の割合は、20代が最も多く、次いで、40代、50代、70代、80代以上が同数で多かったため、平成28年度は、増えつつある若年層(39歳以下)への自殺対策について、講演会での知識の普及啓発や、関係者研修をすすめていくが、それと共に、相談対応や自殺予防の意識啓発等、全年代にも対応していく必要がある。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	若年層(39歳以下)への自殺対策、全世代への自殺対策について、H28年度の取り組みを踏まえ、講演会や、関係者研修会等を開催し自殺予防に対する知識の普及啓発に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605020104	事務事業名	健康マイレージ事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康づくり推進室		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2181		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等		
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【目的】
市民一人ひとりが、普段の生活の中で高い健康意識を持ち、日々健康づくりに主体的に取り組むために本事業を実施する。

【実施方法】
自らの健康づくりの目標設定とその評価及び健康づくり・生きがいづくりに関するイベント等への参加により、専用のポイントカード(ハガキ)にポイントを6ポイント貯め、市に応募し、健康グッズ等が抽選で当たる。応募は1人1枚まで。

【経過】
平成24年度より本事業の一部(65歳以上の対象者に係る事務)を県の「高齢者元気度アップ・ポイント事業」の一事業として実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	ポイント獲得ができる対象事業数	事業	104	112	112	115	120
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 20歳以上の市民	20歳以上の人口	人	69,607	103,693	69,670	71,017	70,729
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 健康づくりの意識を高める	応募者数(延べ)	人	696	700	592	700	750
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。	栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%	19	20	19	21	21
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成21年度の職員提案制度において最優秀賞を獲得した職員提案事業である。市民から景品を楽しみに健康づくりに頑張っている等の意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	372	350	350	350	350
	事業費	千円	372	350	350	350	350

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 5月1日から3月20日までを事業期間として実施。 広報誌やイベント会場等で事業内容の説明や周知の実施。 広報の周知の強化のため、各種開講式やFMきりしま等による事業紹介を実施。 応募者数 592名 	事業の周知を図るため、広報を強化したが、平成26年度の応募者数(実人員)696名に対し、平成27年度においては、応募者数が若干減少した。しかし、ポイントカードに記載する達成度の評価欄や自由コメント欄には、食事・運動などの自身の健康づくりや趣味などの生きがいづくりに関する自己評価をしている市民が平成26年度より多くみられ、健康意識の向上が図られた。

事務事業コード	0104010605020104	事務事業名	健康マイレージ事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	20歳以上の市民が、健康づくり・生きがいづくりに関するイベント等へ参加し、健康マイレージポイントを集めることで、自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付けることに繋がる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の健康づくりの意識向上は、健(検)診などの市の各種保健事業への参加のために最も必要なものであるため、市の責務として事業の遂行は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象者数に対し応募者数が少ないため、広報活動の強化やポイント対象事業数を増やすなど他課及び各団体との連携により、成果が向上する余地がある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を廃止・休止した場合、市民が健康づくりの意識を高めるためのきっかけが損なわれる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 高齢者元気度アップ・ポイント事業 平成24年度より本事業の一部(65歳以上の対象者に係る事務)を県の「高齢者元気度アップ・ポイント事業」の一事業として実施している。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	ポイントカード・チラシ作成や景品の購入、当選通知の発送等、必要最小限の事業費で実施しているので、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業の広報事務、ポイントカードの受付事務、景品の選定・購入事務、当選者通知発送事務等を必要最小限の人件費で実施しているので、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	20歳以上65歳未満の全市民を対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 当事業への市民参加を促すためチラシの掲載の見直しを行う。併せて、参加者がポイントカードへの記入を行う際、健康意識や行動の変化等の項目を記入しやすくするために、ポイントカードの書式の見直しを行う。 広報誌やFMきりしま等の広報媒体を活用するとともに、関係機関と連携を図り、参加者が増えるよう事業の周知を行う。 						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 健康マイレージ制度そのものを見直す時期にきていることから、関係課等と協議を行い今後のあり方を検討する。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	05020140	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(地域自殺対策緊急強化事業)	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2171		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	霧島市健康生きがいづくり推進における各種委員会の設置に関する要綱	
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

自殺対策検討委員会
 ・年2回開催し、地域や各種団体や組織の代表からなる委員が、市民の健康・生きがいづくり、地域医療及び保健事業等を効果的かつ効率的に推進するために、健康増進計画の推進に関する事項、自殺予防対策の推進に関する事項等について審議する。委員は14名である。
 ・市民の市政への理解及び信頼を深め、公正で開かれた市政を推進するために、傍聴を希望される方に会議を公開している。また、会議終了後結果等についてホームページ上で公開している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 開催回数	回	2	2	2	2
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 心の健康づくりができる						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 自分自身の健康について関心を持ち、健康づくりの知識を身につける						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・H18に自殺対策基本法が制定された。H21年度から県の地域自殺対策緊急強化基金を活用し、計画的に自殺対策事業を開始している。自殺死亡率(人口10万対)は、H18は本市は鹿児島県・全国より高かったが、徐々にではあるが自殺率は低下してきている。
 ・H27の霧島市の自殺者数は21人で、昨年より減少している。男女比でみると4:1で男性が多い。年代別では20代が最も多く、次いで40代、50代、70代、80代以上が同数が多い。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	68	98	73	91
	事業費	千円	68	98	73	91

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
第1回 8月6日開催 委員13名出席 ①自殺の現状について ②平成26年度自殺対策の取り組みについて ③平成27年度自殺対策への取り組み(案)について協議 第2回 3月24日開催 委員9名出席 ①平成27年度自殺対策の取り組みについて(経過報告) ②平成28年度自殺対策への取り組み(案)について協議	協議結果を踏まえ、自殺対策緊急強化事業や心の健康相談事業に取り組み、心の健康づくりを推進できた。

事務事業コード	05020140	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(地域自殺対策緊急強化事業)	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	委員の会に伴う報償費と費用弁償、検討委員会の通知のための役務費であるため、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	検討委員会に係る必要最小限の事務であり、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地域全体で自殺予防に取り組んでいくために、自殺対策検討委員会において、自殺の現状の把握や事業内容の検討等を行い、市の実情に応じた事業に取り組んでいく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度の自殺対策検討委員会の協議内容を踏まえ、取り組みを検討し、自殺予防の推進を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01040102050201	事務事業名	感染症予防事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ		
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(第27条)	
	項	01 保健衛生費					
	目	02 予防費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	新型インフルエンザ等対策行動計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

感染症予防の啓発や、新型インフルエンザやSARS・食中毒等の感染症等の発生時の消毒活動を行う事業である。また、平成26年度に「新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定した。

(注釈)
【SARS(新型肺炎)】重症急性呼吸器症候群のことで38度以上の急な発熱、せきや息切れなどの呼吸困難を起こす肺炎で重くなると死にいたる病気である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 広報回数	回	4	4	4	4
イ 消毒件数(延べ)	件	0	0	0	0
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 一般住民のうち汚染地域にいる感染症の恐れのある者	人口	人	126,842	129,000	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 感染症のまん延防止ができる	重篤な感染症に伴う発生患者数	人	0	0	0	0
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア こころと身体の疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる	健診を受診した市民の割合	%	49	55	49	57
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年10月2日施行)に基づき開始。0157やSARS・新型インフルエンザなど新型の感染症がここ数年発生している状況である。

今年度は、新たにジカウイルス感染症が問題になり、4類疾病感染症に指定された。平成26年度「新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	29	195	0	183
事業費		千円	29	195	0	183

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
広報・ホームページにおける感染症流行等の周知 手足口病の流行について 重症熱性血小板減少症候群(SFTS)の予防について インフルエンザの流行について 感染性胃腸炎の流行について FMきりしまでの啓発 平成26年度の新型インフルエンザ等行動計画の策定に伴い、新型インフルエンザ発生時に、迅速な対応ができる各課行動マニュアルの策定を計画していたが実施できなかった。	広報・ホームページにおける感染症流行等の周知を図り、庁舎内放送やFMきりしまを利用して注意喚起をしたことで、蔓延を最小限に留めることができた。

事務事業 コード	0104010205020201	事務 事業名	感染症予防事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	感染症の蔓延を防ぐことで、市民の健全な生活を守り、安全で住みやすいまちづくりをすることは、市民の健康増進につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	感染症が発生した時に、消毒等実施することで感染症の蔓延を防ぎ、市民の健全な生活を守ることは、感染症法第27条2にあるように市の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	広報やホームページだけでなく、健診や発行の手続き等の機会を捉えたり、FM放送を利用して広く周知に努めており、市民の意識の向上につながると考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	法律に基づくものであり廃止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	感染症発生時以外は予防啓発の広報のみであるため削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	感染症発生時以外は予防啓発の広報のみであるため削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民が対象であるため公平・公正であると考えられる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	コスト面で制約があるため、感染予防を周知する方法は限定され、ホームページだけでは十分でない場合がある。もっと全年齢に対して周知できるよう、母子健診や成人のがん検診等の利用やFM放送の活用を増やしていく必要がある。新型インフルエンザ等行動計画に基づき、各課の業務マニュアルを検討することで、発生時に備えてもらう必要がある。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度の方向性を継続しつつ、霧島市としての感染症発生時の体制を確立していく必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01040102050203	事務事業名	予防接種事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進G		
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2161		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 43 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			種別法令・条例等	予防接種法	
	項	01 保健衛生費					
	目	02 予防費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21(第2次)		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

下記の予防接種を市内委託医療機関による個別接種で行う。①三種混合・四種混合予防接種・・・3ヶ月～90ヶ月未満児 ②MR(麻しん風しん混合)予防接種(1期)・・・1歳～2歳未満児 ③MR(麻しん風しん混合)予防接種(2期)・・・小学校就学1年前 ④二種混合予防接種・・・11歳～13歳未満児 ⑤不活化ポリオワクチン予防接種・・・3ヶ月～90ヶ月未満児 ⑥日本脳炎予防接種・・・3歳～20歳未満 ⑦ヒブワクチン・小児用肺炎球菌予防接種・・・2ヶ月～5歳未満児 ⑧子宮頸がん予防ワクチン・・・中1～高1女子 ⑨水痘ワクチン・・・1歳～3歳未満児 ⑩インフルエンザ予防接種・・・接種日当日65歳以上の方 ⑪高齢者肺炎球菌ワクチン・・・3月31日までに65、70、75、80、85、90、95、100歳になられる方及び100歳以上の方 ①②⑦⑨は生後2ヶ月児に同時郵送、⑩は予診票を病院配置、それ以外の接種は個別で郵送 ただし、⑧に関しては国の通達があり、積極的勧奨見合せ中 ①～⑨は接種料金無料 ⑩は一般接種者に2,000円助成し生活保護受給者は3,600円助成 ⑪は一般接種者に4,000円助成し生活保護受給者は7,500円助成

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 接種者数(延べ)	人	8,248	8,200	8,135	8,200
イ 委託医療機関数(定期予防接種)	箇所	44	44	43	44
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 予防接種法において定められた年齢にある者	予防接種対象者数(延べ)	人	10,580	10,000	9,275	9,200
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 適切に予防接種を受けられるようにする	予防接種率	%	78	82	88	89
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる	予防接種率	%	78	82	88	89
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

小児用肺炎球菌やヒブワクチンなどの助成について、多くの要望があり、平成23～24年度は交付金事業として、接種費用を助成し、平成25年度からは定期予防接種に移行した。また、高齢者の肺炎球菌ワクチンに関しても、助成体制について、議会の質問を受けていたが、平成26年秋から、定期予防接種に移行した。小児科医からは、任意接種の費用助成の要望があるが、平成28年度にはB型肝炎ワクチンの定期化導入も予定されている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	275,463	304,798	276,317
事業費	千円	275,463	304,798	276,317	311,904
投入量					

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
三種混合予防接種 25人 四種混合予防接種 4,839人 不活化ポリオ予防接種 4,455人 二種混合予防接種 967人 ヒブワクチン予防接種 4,885人 小児用肺炎球菌予防接種 4,877人 子宮頸がん予防ワクチン予防接種 1名(勧奨見合わせ中) MR(麻しん風しん混合)予防接種 2,304人 水痘予防接種 2,519人 日本脳炎 4,283人 高齢者インフルエンザ 19,388人 高齢者肺炎球菌 2,293人	今まで任意接種扱いだった予防接種も定期予防接種へ徐々に移行されてきており、無料もしくは低額で接種できるようになったことが、感染症発生や蔓延防止に寄与し、大きな集団発生が起きなかったものと考えられる。

事務事業コード	0104010205020203	事務事業名	予防接種事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	予防接種事業を行うことで、感染症の発生を予防でき、疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理につながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	予防接種法で義務付けられており、予防接種を行うことは市の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	協力医療機関での個別接種で、接種しやすい体制づくりを行うことにより、接種率の向上につながると考えられる。 また保育園・幼稚園の保護者に対するちらし等による周知や、未接種者に対する脱漏通知を行うことで、予防接種に対する理解を得て、接種率向上につながると考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	予防接種は予防接種法で市町村長に実施義務があるため、廃止・休止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、医療機関への委託料及び通知等についての経費であり、削減の余地はない。 定期予防接種は市の単独事業となっており、地方交付税も9割交付対応となっているため、国からの補助金もない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	医療機関へ委託し、個別接種で実施している。通知・広報業務に関しては、最低限の職員で対応している。また平成26年はインフルエンザの通知方法を変えたことで、コスト削減に結びついている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者や受益者負担についても、法律で定められており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

定期予防接種に移行予定のB型肝炎ワクチン予防接種を、間違いなく確実に実施していく。
また、保護者に対して、予防接種への理解を深めてもらうために、子育てガイドブックへの掲載を行っているが、広報にも積極的に取り上げていく。

かねてより委員から要望のあるロタウイルスワクチン接種助成を、地方創世事業なども確認しながら検討していく。
(次に定期化されるワクチンと言われているが、現在のところ導入時期は未定)

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605020203	事務事業名	地域健康生きがいづくり事業		担当部	保健福祉部	
					担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	林 康治	
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進			グループ	健康づくり推進室	
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援			内線番号	2181	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H26 ~ H32)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等		
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

これまでの地域の健康生きがいづくり活動、現状等を検証し、具体的な目標を掲げて地域の健康課題に沿った活動を実施しようとする地区自治公民館に対し補助する。
 ○対象: 地区自治公民館 (但し、健康生きがいづくり推進モデル事業実施中の地区は除く。)
 ○補助金額: 1地区 10万円を上限とする。(補助対象は3年とする。)
 ○補助対象活動
 食育・食生活に関する活動、身体活動・運動に関する活動、生活習慣・がん予防に関する活動、飲酒・禁煙に関する活動、休養・こころの健康に関する活動、歯・口の健康に関する活動、その他健康・生きがいづくりに関する活動
 ※活動の中で必須目標設定項目は、「特定検診の受診率向上」「運動習慣者の増加」「地域独自の目標」の3つとする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	地区自治公民館数	地区自治公民館	89	89	89	89	89
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 地区自治公民館	地域健康生きがいづくり事業に取り込んでいる地区自治公民館数	地区自治公民館	7	31	26	52	63
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 自主・自立的に健康生きがいづくりを行う	地域健康生きがいづくり活動の参加者数(延べ)	人	4,105	10,000	16,714	15,000	15,500
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる	健診を受診した市民の割合	%	49	55	48.7(暫定値)	57	60
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

健康きりしま21(第2次)の最終目標である「健康寿命の延伸・早世の減少・生活の質の向上」を達成するためには、超高齢社会へ向かう中において、特に生活習慣病予防は非常に重要となる。そのためには、地域で事業参加者の底辺拡大を工夫し具体的な目標を立てて健康課題に取り組む必要がある。この事業の企画背景となった「健康生きがいづくり推進モデル事業」について、平成24年12月に実施したアンケート調査結果(70地区中65地区回答)では、地区自治公民館長の96.9%が取り組んで良かったという回答がある。また、地区自治公民館連絡協議会から、地域の健康生きがいづくりには継続した事業実施が必要であるとの要望書が提出された。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	673	1,600	1,257	2,650
		一般財源	千円	1	1,600	1,421	2,650
		事業費	千円	674	3,200	2,678	5,300
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・27地区自治公民館の本事業の実施。 ・27地区自治公民館において講話や体操教室等の事業を285回実施、延べ参加者数16,714名。 ・特定健診受診率増加地区:4地区/27地区中 ・運動習慣者割合増加地区:16地区/27地区中 ・地区独自目標達成地区:4地区/7地区中 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康生きがいづくり推進モデル事業から27地区が当該事業に移行し、地域による健康づくりの意識が高まった。 ・特定健診受診率(4地区/27地区中)、運動習慣者増加割合(16地区/27地区中)、地区独自の目標の達成地区(4地区/7地区中)という結果から、実施地区において健康づくりへの取り組みがみられた。

事務事業コード	0104010605020203	事務事業名	地域健康生きがいつくり事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館単位で自主・自立的に健康生きがいつくりを行うことにより、市民のこころと身体への疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになるため、政策体系に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、健康さりしま21(第2次)の164の指標及び最終目標である「健康寿命の延伸・早世の減少・生活の質の向上」の達成のための事業であるため、市が行うべき事業である。本事業の目的である、特定健診受診率の向上及び運動習慣者の増加は、前段指標及び目標達成の重要な目的であり、税金を投入すべきである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	「健康生きがいつくり推進モデル事業」を終了した地区自治公民館が当該事業に移行し、切れ目のない事業支援を行うことによりある程度の向上余地はある。但し、あくまでも地域の自主・自立的に健康生きがいつくりを行うことが基本であることから、目標設定を高く設定すると取り組みに対して抵抗感がつのる恐れがある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	期間限定事業であり、期間中の廃止・休止は体制づくりに大きな影響を及ぼす恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金実績報告の際、事業内容を精査し、必要に応じて返納を行うこととしている。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	「健康生きがいつくり推進モデル事業」を終了した地区自治公民館は、5年間の活動によりある程度のノウハウを習得していることから、担当保健師の支援回数を減らすことにより人件費の削減が見込まれる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館の自主・自立的活動を基本としていることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・健康生きがいつくり推進モデル事業の終了地区に対し、当該事業への実施移行を支援し促す。また、2年目地区の達成率の向上やPDCAサイクルの浸透、自立への指導・支援等を行う。 ・補助対象を3年としていることから、平成26年度に開始した7地区自治公民館は終了年度となる。事業補助金としての事業内容も考慮し、あり方を検討する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	地域健康生きがいつくり事業が平成28年度で終了した7地区自治公民館に対して、地域の健康づくり活動等の取り組みの推移を見守る必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010405020208	事務事業名	歯周疾患検診事業		担当部	保健福祉部
					担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	林 康治
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進			グループ	健康増進グループ
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援			内線番号	2161
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	04 衛生費				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～)
	項	01 保健衛生費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	目	04 健康増進費				健康増進法施行規則第4条の2第1号
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

歯の健康づくりを目的に、当該年度(4月1日～翌年3月31日)中に節目年齢を迎える市民(30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳の市民)に対して、歯周疾患検診受診票を送付する。(H23年度までは40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民)また、平成24年度から妊婦(平成24年度4月1日以降に妊娠届出を提出した妊婦及び出産予定日が平成24年6月1日以降の妊婦)に対しても母子手帳発行時に受診票を交付する。

対象者は市内委託医療機関に電話予約して、検診を無料で受けることができる。
検診の内容は、問診、歯周組織検査、歯科保健指導となっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	委託医療機関	件	53	53	53	53
イ	受診者数	人	2,221	2,323	1,945	2,377
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	節目年齢を迎える市民	人	14,536	14,550	13,695	14,278
イ	妊婦	人	1,379	1,380	1,234	1,352
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	歯周疾患検診を受診する	%	12.0	13.0	10.9	13.0
イ	歯周疾患検診を受診する	%	32.7	35.0	37.2	38.5
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができる。	%	49	55	54	57
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

5歳刻みの節目年齢だけではなく、若年層(20代)の対象者拡大についての意見があった。また、事業所検診の実施についても要望があった。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	2,224	1,922	1,673	1,930
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,492	5,408	5,385	6,056
事業費		千円	7,716	7,330	7,058	8,896

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成27年度実績 成人:1,491人 妊婦:459人(転入妊婦含む)	平成24年度から新たに妊婦を検診の対象としたため、より多くの世代での受診機会が増え、平成27年度は、平成26年度と比べ受診割合が2.2%増加している。広報誌への2回の掲載やFMきりしまでの啓発活動、母子手帳発行時には、歯科検診のページに付箋をはり、妊婦さんへの歯科検診の大切さを周知をした成果である。歯周疾患の早期発見、早期治療に加え、妊婦においては、母体と生まれてくる子どもの健康管理にも繋がったと思われる。

事務事業 コード	0104010405020208	事務 事業名	歯周疾患検診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	節目年齢を迎える市民と妊婦が歯周疾患検診を受診することで、こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができる。妊婦においては、生まれてくる子どもの健康管理にもつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康増進法に基づく健康増進事業として実施しているため、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	さらなる周知啓発により歯周疾患の早期発見、早期治療に繋げることや、かかりつけ歯科医を持ち定期検診を受けることで、対象者だけでなく市民全体に歯の大切さを広く周知することができる。今後も医療機関と連携を密にすることで、成果を向上させることができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	一般的に歯科は、治療が必要ときや歯にトラブルが生じたときに受診する人が多く、定期検診を受ける人は少ない。事業が廃止になると早期発見、早期治療の機会が少なくなり、歯周病の重症化が懸念される。また、かかりつけ医の定着が進まず、定期的な歯科検診推進の減少による歯や口の健康管理の意識低下にも繋がる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、対象者への通知事務に係る通信運搬費と医療機関への委託料であり、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成20年度から医療機関へ委託したため、周知啓発活動や通知と検診結果入力事務、委託料支払い事務に従事している。他の検診業務も兼務しているため、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	成人については、対象年齢全員に通知し、また、妊婦については母子手帳交付時に交付しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	歯科は、治療が必要になってから受診する方が多く、検診率にも現れている。妊婦のほうを受診率が良いのは生まれた子どもを考えた結果だと考える。28年度は、かかりつけ歯科医を持ち、痛みやトラブルがなくても検診にいき健康管理につながるように、さらなる周知啓発活動を行い、医療機関との連携を深め、受診率向上に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	歯周疾患の早期発見、早期治療、健康管理につなげるために、特に受診率の低い若年層にも考慮し、受診率の向上に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010405020209	事務事業名	生活習慣病予防健診事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治	
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ	
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2173	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	04 衛生費			健康増進法施行規則第4条の2第4号 健康きりしま21	
	項	01 保健衛生費				
	目	04 健康増進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国民健康保険や社会保険などの医療保険に加入していない(主に生活保護受給者)40歳以上の市民に対して、生活習慣病予防健診を行う。生活習慣病予防健診の案内を送付し、市が委託した医療機関において健康診査を受診する。(問診・身体測定・尿検査・診察・血圧測定・血液検査・貧血検査・心電図検査を行い、必要に応じて眼底検査を行う。)受診料は無料である。ただし、生活習慣病により入院又は治療中・妊産婦の方は対象外となる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	委託医療機関数	箇所	59	59	59	59
イ	受診者数	人	39	45	40	50
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	40歳以上の生活保護受給者で受診要件に該当する人	人	273	300	309	330
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	生活習慣病予防健診を受診してもらう。	%	14.3	15.0	13.0	15.2
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	%	48.6	54.8	48.7	57.4
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民等からの意見は特にない。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	227	379	239	367
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	155	196	156	189
事業費		千円	382	575	395	556
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
生活習慣病予防健診は、メタボリックシンドロームの予防、疾病の早期発見につなげるために40歳以上の生活保護受給者で受診要件に該当する者を対象に実施している。受診者40人	40歳以上の生活保護受給者で受診要件に該当する者に案内をしたが昨年より受診者が減った。しかしながら生活習慣病予防健診の受診者は生活習慣病の早期発見、早期治療につながったと考える。

事務事業 コード	0104010405020209	事務 事業名	生活習慣病予防健診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	40歳以上の生活保護受給者で受給要件に該当する人に生活習慣病予防健診を受診してもらうことで、こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康増進法に基づく健康増進事業として、市が実施することになっており、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	受診の必要性をより分かりやすく対象者に説明することで、受診率の向上につながる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	対象となる市民が健診の機会を失い、早期発見、早期治療の機会が少なくなり、生活習慣病や他の疾病を発症したり、重症化してしまう可能性が高くなる。更に、医療費の増加にもつながる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、対象者への通知や検診結果に係る経費(郵便料等)と、健診を実施する始良地区医師会への委託料であり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	医療機関での個別健診を委託しているため、対象者への通知事務と検診結果入力事務、委託料支払い事務に職員が従事しているが、個人情報を扱っており職員以外の対応や外部委託はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康増進法第19条の2の厚生労働省令で定める健康増進事業であり、生活福祉課から情報提供された対象者全員に健診の案内を行っている。また、対象者は無料で受診できるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	対象者(生活保護者)において健康増進の為に受診率向上を図られるように、生活保護担当部局より受診の為に声かけを行ってもらう。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	関係機関からの協力を得ながら検診の受診率向上を図り、対象者の健康意識の向上及び健康増進に取り組んでいく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010605020301	事務事業名	健康運動普及推進員支援事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治	
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康づくり推進室	
基本事業名	03	健康づくり活動がしやすい社会環境づくり		内線番号	2181	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 5 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	04 衛生費			健康増進法第3条 <small>根拠法令・条例等</small>	
	項	01 保健衛生費				
	目	06 食育健康推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民を対象に、健康寿命の延伸や介護予防等を目的として、健康生きがいがづくり推進モデル事業及び団体の自主活動を通じて健康運動(運動・身体活動の増進に関する知識とその実践)の推進をしている健康運動普及推進員会の活動に対して補助金を交付する。
 【養成】平成20年度から健康運動普及推進員の養成講座を開催し委嘱。養成講座は平成23年度まで実施。
 【内容】①地域での自主的な推進活動 ②健康生きがいがづくり推進モデル地区での運動の普及 ③いきいきサロン等での運動やレクリエーションの実施。④市民健康講座や健康福祉まつり等への協力や参加。⑤自主研修会(全体会年6回、各地区会2か月に1回)
 【補助金】11回/年(13,000円×推進員会員数)主に研修会の講師料や活動手当として使われる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	活動日数(延べ)	日	745	750	703	760
イ	活動人数(延べ)	人	2,645	2,700	2,098	2,800
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	健康運動普及推進員	会員数	113	113	104	113
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	
ア	活動が活発になる	推進員が運動普及した市民の数	人	24,288	25,000	24,527	25,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	
ア	健康づくりに取り組みやすい環境が整う	社会福祉、健康づくりの地域活動に参加している市民の割合	%	11.7	18.2	10.2	19.2
イ	健康づくりに取り組みやすい環境が整う	健康生きがいがづくり推進モデル事業に取り組んでいる自治公民館の数	地区	82	57	57	36
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和63年度から第2次国民健康づくり対策による市民への運動普及が強化された。
 本市においては、平成5年度から健康運動普及推進員の養成を開始し、同時に活動の支援を行うこととなった。健康生きがいがづくり推進モデル事業が各地区で実施され、活動範囲が拡大している。市民から健康運動普及推進員の資質向上が必要であるとの要望がある。また、健康生きがいがづくり推進モデル事業の継続には、健康運動推進員の協力が必要であるとの意見もある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,469	1,469	1,352
事業費	千円	1,469	1,469	1,352	1,339
投入量					

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①研修会等:実施回数…12回・活動推進人延…543人 ②地域自主活動:実施回数…141回・活動推進員延…781人 ③健康生きがいがづくり推進モデル事業 :実施回数…337回・活動推進人延…355人・参加者数延…17,823人 ④地域健康生きがいがづくり推進モデル事業 :実施回数…122回・活動推進人延…227人・参加者数延…5,004人 ⑤いきいきサロン :実施回数…81回・活動推進人延…160人・参加者数延…1,186人 ⑥その他の活動等 :実施回数…10回・活動推進人延…32人・参加者数延…514人	各種研修会の開催や講師の紹介、活動等への助言、資料の提供等で推進員への活動を支援することにより推進員の資質向上が図られている。また、健康生きがいがづくり推進モデル事業や地域健康生きがいがづくり事業での活動の場も広がっている。

事務事業コード	0104010605020301	事務事業名	健康運動普及推進員支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	健康運動普及推進員の活動が活発になることで、市民が健康づくりに取り組む契機となり、健康づくりの気運が高まることで健康づくり実践への環境が整う。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生活習慣及び社会環境の改善を通じて、全ての市民が共に支えあいながら生きがいを持ち、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会実現を図ることは行政の役目である。その為に、健康寿命の延伸を掲げて健康づくりを推進するためには、推進員の活動が必要であり、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	健康生きがいづくり推進モデル事業や地域健康生きがいづくり事業を市内全地区で実施することで、推進員の活動は活発になることにより、成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	健康運動普及推進員の活動は、市が委嘱して推進しているもので、市の活動支援が廃止されると、健康運動普及推進員の士気の低下や円滑な運営ができなくなり、健康づくりの推進に影響が出ることが懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な支出は活動手当であり、今後活動が一層拡大していく現状においては、補助金を削減することはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費の内容は、補助金等の支出等に係る必要最小限の事務経費であり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この補助金は、健康運動普及推進員会に対して交付されているが、活動は広く市民を対象としており公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・平成27年度に始良地区医師会の協力のもとに製作した各種体操を収録したDVDをもとに、推進員自らのスキルアップに努める。 ・推進員数の減少や高齢化など考慮し、推進員の効率的な活動方法を協議する。 ・健康生きがいづくり推進モデル事業の実施地区への活動支援等を充実させ、推進員の資質向上を図るため研修会等の実施を働きかける。 ・地域健康生きがいづくり事業への活動の充実が図れるよう支援する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	・健康生きがいづくり推進モデル事業の実施地区が拡大し、推進員の活動が増加してきているが、推進員数は減少してきている。また、推進員の高齢化も進んでいるため、推進員の効率的な活動方法を協議する。 ・健康生きがいづくり推進モデル事業の実施地区の活動支援を充実させるためにも、推進員の資質の向上を図っていく必要がある。全体研修会や地区毎の研修会内容の充実を図るよう働きかける。 ・地域健康生きがいづくり事業が開始されるため、更なる活動の充実が図れるよう支援する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010105020301	事務事業名	保健センター維持管理事業		担当部	保健福祉部	
					担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	林 康治	
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進			グループ	健康増進グループ	
基本事業名	03	健康づくり活動がしやすい社会環境づくり			内線番号	2173	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	霧島市保健センターの設置及び管理に関する条例	
	項	01 保健衛生費					
	目	01 保健衛生総務費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市公共施設マネジメント計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市保健センター施設(すこやか、国分、溝辺、横川、牧園、霧島)の良好な維持と適切な管理を図る為、各種修繕、電気料等光熱水費の支出、各種業務委託(清掃業務、消防設備保守点検業務、自家用電気工作物保守点検業務、浄化槽維持管理業務、衛生害虫駆除業務、空調設備機器保守点検業務、カーペットタイルクリーニング業務、保健福祉センター管理業務)を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 維持管理における各保守点検件数	件	19	19	19	22	22
イ 施設の修繕件数	件	9	11	5	13	13
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 保健センター施設							
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 健康づくりの拠点として、市民が利用しやすいように維持管理する。							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各保健センターにおいて老朽化がすすんでおりそれに伴い修繕費用も増加しており、大規模改修か新規建築、又は既存他施設の有効活用を検討が必要になってきている。また、検診時の慢性的な駐車場不足への対応を検討する。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	138	103	104	103
		一般財源	千円	11,947	11,068	11,009	12,646
事業費		千円	12,085	11,171	11,113	12,749	
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
電話料金及び光熱水費等の維持に関する支出等のほか各保健センターにおける修繕(国分)雨漏り修繕、(横川)2Fトイレ修繕、(牧園)空調施設修繕、(霧島)浄化槽設備修繕、(霧島)駐車場ライン修繕及び各種業務委託(国分、横川、牧園、すこやか)清掃業務、(国分、牧園、すこやか)機械警備業務、(国分、横川、すこやか)消防設備保守点検業務、(国分、すこやか)自家用電気工作物保守点検業務、(牧園)浄化槽維持管理業務、(横川)衛生害虫駆除業務、(国分)空調設備機器保守点検業務、(国分、すこやか)カーペットタイルクリーニング業務、(霧島)保健福祉センター管理業務を行った。	各保健センターの修繕及び各種保守点検業務委託等を行ったことにより適切な各保健センターの維持が図られ市民が安心して健康管理ができる拠点の確保につながった。

事務事業 コード	0104010105020301	事務 事業名	保健センター維持管理事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	光熱費、修繕料、通信運搬費、保険料、委託料、コピー機使用料(消耗品)等は各保健センター維持管理に関する最低限の事業費であるため、削減の余地は無い。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員の各保健センター維持管理に関する時間は施設維持に関する最低限の事務のみであるため、削減の余地は無い。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各種検診等において市民が利用しやすい環境を整える事で、利用率の向上を図る。また利用者が増加すると光熱水費がかかること等が見込まれるが、使用者へ節約の周知を図るなどして節約に努めたい。 施設老朽化への適切な対応を行い、検診等への支障や利便性低下が発生しないよう施設管理に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	各保健センターが老朽化し、更なる修繕等が今後必要となるが、今後、利便性の改善等により施設の利用価値を向上し、検診等における同施設の利用率向上を図る事により市民の健康推進を行い、地域の保健衛生活動の拠点となる施設としたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605020302	事務事業名	健康生きがいづくり推進モデル事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	02	こころと身体健康づくりの推進		グループ	健康づくり推進室		
基本事業名	03	健康づくり活動がしやすい社会環境づくり		内線番号	2181		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度)		
	款	04 衛生費			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H21 ~ H29)		
	項	01 保健衛生費			根拠法令・条例等	健康増進法	
	目	06 食育健康推進費				健康日本21、健康かごしま21、健康きりしま21	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

健康生きがいづくりの推進は、「健康きりしま21」の中で主要な取組と位置づけている。本事業は住み慣れた地域でその地域の特性やニーズに合った健康づくりや生きがいづくりの取組を実施し、健康生きがいづくりに取り組むやすい環境づくりを目的としている。

89全地区自治公民館を対象とし、平成21年度に7地区、平成22年度に24地区、平成23年度に21地区、平成24年度に18地区、平成25年度に19地区が本事業を開始し、全地区自治公民館において取り組まれている。また、当該取組は各地区自治公民館で5年間継続して実施する。(平成25年度の開始地区が5年間終了する年度が最終年度となるため、平成29年度が最終年度となる。)

運営については、各地区自治公民館や自治会が中心となり、健康運動普及推進員、食生活改善推進員等の協力を得て運営されている。また、市の保健師や職員サポーターが支援している。

※健康運動普及推進員とは…市で養成し、地域に入り「健康づくりボランティア」をする方で、特に、「健康体操の普及」などを行っている。
 ※食生活改善推進員とは…市で養成し、地域に入り「健康づくりボランティア」をする方で、特に、「栄養・食生活のアドバイス」などを行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	地区自治公民館数	地区自治公民館	89	89	89	89	89
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 地区自治公民館	健康生きがいづくり推進モデル事業に取り組んでいる地区自治公民館数	地区自治公民館	82	58	58	37	19
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 健康生きがいづくり活動を行う	健康生きがいづくり活動の参加者数(延べ)	人	40,992	35,000	27,470	25,000	23,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 健康づくりに取り組むやすい環境が整う	社会福祉、健康づくりの地域活動に参加している市民の割合	%	11.7	18.2	10.2	19.2	20.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成21年度現在、地域ごとで健康生きがいづくりの取組が充分ではないことから、同年度に健康きりしま21に基づき、地域ごとに、地域の特性やニーズにあった健康生きがいづくりが行える環境づくりのため、本事業を開始。さらなる地域の健康生きがいづくりを推進していくため、平成24年度には健康きりしま21(第2次)を策定。同年度に実施したアンケート調査から、ほとんどの地区自治公民館長から事業に取り組んで良かったとの回答が得られた。また、今後継続する上で、地域の健康課題の理解を深めたいという意見もある。なお、議会からも、医療費抑制の観点からも積極的に本事業に取り組んでほしいとの意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	1,924	1,756	1,361	706
		一般財源	千円	13,238	9,005	9,104	6,268
		事業費	千円	15,162	10,761	10,465	6,974
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組)	(2) 平成27年度の成果
<p><取組内容を数値等により具体的に記載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・58地区自治公民館の本事業の継続実施。 ・24地区自治公民館については、地域健康生きがいづくり事業へ移行実施。 ・58地区自治公民館において、講話や体操教室等の事業を532回実施、延べ参加者数27,470名。 	<p><左記の実績(取組)による成果を記載></p> <p>58地区自治公民館において、本事業を継続され、毎年度参加者が増加し健康づくりへの意識が高まってきている。また、地区自治公民館において、ウォーキングマップを活用したウォーキング大会等が行われ、市民の健康づくりに繋がっている。アンケート結果から、「健康づくりの実践ができた」「健康の知識が増えた」「健康への意識が高まった」「地域の人のふれあいが増えた」などという意見が出ており、市民の健康づくりや生きがいづくりに役立っていることが再認識された。</p>

事務事業コード	0104010605020302	事務事業名	健康生きがいづくり推進モデル事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館が、健康生きがいづくり活動を行うことで、市民が健康づくりに取り組みやすい環境が整うことに繋がる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康増進法に基づき、市の責務として税金を投入しなければならないため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各地区自治公民館による独自の健康づくり活動等を取り組むことにより、健康づくりの意識向上や地域づくりにつながり成果向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	平成21年度から平成29年度までの期間限定事業であるため、期間中に廃止・休止をすると体制づくりのきっかけが損なわれることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講師謝金や健康生きがいづくり関連用具代等を補助対象としているが、補助金を削減すると地区の負担が増え、本事業を行える地区が減少し、地域での健康生きがいづくりに取り組みやすい体制づくりのきっかけが損なわれる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	一連の補助金交付事務を最小限の人件費で行っており、削減の余地はない。また、保健師が各地区自治公民館と連携し、出向くことで事業に関する具体的な内容の検討や効率的な事業が運営できることから、委託等による人件費の削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全地区自治公民館(未加入者も参加可能)が対象となり公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・各地区で作成したウォーキングマップを地域間で交換し合い、他地域のコースのウォーキングを試みたり、新たなウォーキングの手法を提案するなど健康づくりに併せ地域間交流も行えるよう、各地区が実施する事業内容の工夫や支援を行う。 ・平成28年度に5年目を迎える地区自治公民館が37地区あり、補助期間が終了するため、継続して地域において健康生きがいづくりが図られるように、「地域健康生きがいづくり事業」への移行を積極的に支援し促す。 ・補助金交付申請や実績報告書などの資料作成が簡素化されるよう資料作成方法の見直しを行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度の19地区自治公民館が5年目を迎え当該事業は終了となることから、充実した健康生きがいづくりの事業が展開できるようにサポートを行い、「地域健康生きがいづくり事業」への移行をスムーズに行えるように取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605020303	事務事業名	食生活改善推進員連絡協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ		
基本事業名	03	健康づくり活動がしやすい社会環境づくり		内線番号	2172		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民を対象に健康づくりと食育の推進を行っている霧島市食生活改善推進員連絡協議会の活動を支援するために補助金を交付する。

【内容】

①地域での活動(生活習慣病予防・食育教室等)
 ②行政が行う事業での活動(健康生きがいづくり推進モデル事業・地域健康生きがいづくり事業・離乳食教室等)
 ③市民健康講座や健康福祉まつり等への協力や参加
 ④自主研修会(全体会年2回、各地区定例会3回)

【補助金】
 1回/年(18,000円×推進員数)主に活動手当として使われる。平成27年度は98名。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	活動日数(延べ)	日	879	890	931	950	970	
イ	活動人数(延べ)	人	1,961	2,000	1,880	1,900	2,000	
ウ								

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000	
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 市民に食を通じた健康づくりを学習してもらおう	健康づくりの知識を学んだ人数(延べ)	人	29,922	30,000	27,378	28,000	29,000	
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 健康づくりに取り組みやすい環境が整う	社会福祉、健康づくりの地域活動に参加している市民の割合	%	11.7	18.2	10.2	19.2	20.0	
イ 健康づくりに取り組みやすい環境が整う	健康生きがいづくり推進モデル事業等に取り組んでいる自治公民館の数	地区	82	57	57	36	18	
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地域住民に対する生涯を通じた食育の推進、健康づくりの担い手として食生活改善推進員を養成した。平成18年4月1日に合併前1市6町の食生活改善推進員連絡協議会が合併し、霧島市食生活改善推進員連絡協議会として活動している。平成20年度、22年度に食生活改善推進員の養成講座を開催したが、終了生が推進員として活動していない現状がある。推進員の中には高齢のため、脱退または休会したり、活動を制限したりしている。市民から健康づくりや食育の推進のためには、食生活改善推進員の協力が必要であるとの意見がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,926	1,926	1,764	2,084
事業費	千円	1,926	1,926	1,764	2,084	2,808

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
健康づくりの知識を学んだ人数:27,378人 ・健康生きがい推進モデル事業・地域健康生きがいづくり事業 活動回数:49回 参加者数:1381人	健康生きがい推進モデル事業・地域健康生きがいづくり事業や食育教室に従事した。平成27年度の食育の取組目標である「自然の恵みに感謝し、霧島の旬の食材・郷土料理を味わい楽しめる食生活の推進」に合わせた料理教室を実施し、霧島の旬の食材や郷土料理の普及を行い、市民の健康づくりに寄与した。

事務事業コード	0104010605020303	事務事業名	食生活改善推進員連絡協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	食生活改善推進員連絡協議会運営の支援を行うことで、推進員の活動が活発になり、健康づくりに取り組みやすい環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市食育推進計画では、食育の推進のために食生活改善推進員の役割が重要であり、活動の支援を行うとしている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	健康生きがいづくり推進モデル事業・地域健康生きがいづくり事業や食育教室等の活動を増やすことにより、食を通じた健康づくりの推進につながる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	食生活改善推進員の活動は、市が委嘱して推進しているもので、市の活動支援が廃止されると食生活改善推進員の士気の低下や円滑な活動ができなくなり、健康づくりの推進に影響が出ることが懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金を削減することにより、推進員の会費の増額につながり、推進員の減少や事業の縮小が予想される。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費の内容は、補助金等の支出等にかかる必要最小限の事務経費であり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この補助金は、食生活改善推進員連絡協議会に対して交付されているが、活動は広く市民を対象としており、受益者負担を求める必要はなく、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度の改善点をふまえ、事業内容を充実させ、食生活改善推進員の活動を増やす。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605020401	事務事業名	食育推進事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ		
基本事業名	04	食育の推進		内線番号	2172		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等 食育基本法第10条		
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市食育推進計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)	
食育とは、食に関する知識と食を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践するための学習等の取組のことを指す。食育の取組を総合的かつ計画的に推進する指針を定めた霧島市食育推進計画に基づき食育推進事業を行っている。 (事業内容) 1. 保育所食育支援事業(保育園の年長児に対して実施) 2. 親子料理教室(夏休みと冬休みの年2回実施し、対象者は年長児) 3. 地区食育推進事業(小学校の児童に対して実施) 4. きりしま版食事バランスガイドの活用推進 5. 幼稚園、保育園、小中学校、保健委員会、公民館等での講話や栄養相談 6. 広報紙やホームページを使用した啓発活動	

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア	実施回数 (保育所食育支援事業・出前講座・健康福祉まつり等)	回	154	135	82	83		84
イ								
ウ								

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア	市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679		130,000
イ									
ウ									

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア	食育に関する意識を向上させる。	食育に関連した事業への参加人数	人	7,451	5,000	31,154	5,100		5,200
イ									
ウ									

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア	正しい食生活の意識を持ち実践することができる。	朝食を毎日摂っている市民の割合	%	84	85	82	85		85
イ	正しい食生活の意識を持ち実践することができる。	地域や職域で健康や栄養に関する学習の場に参加した市民の割合	%	35	36	31	37		38
ウ									

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
平成15年に健康増進法、平成17年に食育基本法により食育の推進が市町村の努力義務とされた。生活習慣病の増加や、若い年代での朝食の欠食がみられる。霧島市食育推進検討委員会の委員から、若い世代だけでなく、すべての世代に対して、食育の推進を行う必要があるとの意見がでてきている。 【議会】 平成21年第2回(6月)定例会 ・児童生徒の朝食の欠食状況について ・「食べよう朝ごはん」条例の制定について	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	117	133	132	133	136
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	115	133	132	133	170
		事業費	千円	232	266	264	266	306
投入量								

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
保育所食育支援事業:1回50人、食育イベント:2回300人、健康福祉まつり:1回850人、食育講話:8回160人、国民文化祭かごしま 食の祭典in霧島:2回28,000人、健康生きがい推進モデル事業・地域健康生きがいづくり事業:68回、1,794人	平成27年度の食育の推進目標「自然の恵みに感謝し、霧島の旬の食材・郷土料理を味わい、楽しめる食生活の推進」に合わせて、国民文化祭かごしま 食の祭典in霧島を開催した。これにより、食育に関連した事業への参加者数が増加した。

事務事業コード	0104010605020401	事務事業名	食育推進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	食育推進事業を行うことで市民の食育に関する意識が向上し、正しい食生活の意識を持ち実践することに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	食育基本法第10条に地方公共団体の責務として規定されており、市の特性を生かした自主的な施策として実施している。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	普及啓発や事業活動の参加者を増やすことにより、さらに食に関する意識の向上につながると思われる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	正しい食生活の意識を持つ機会が減少することになり、霧島市食育推進計画(第2次)の取組目標として掲げる「食育に関心を持っている市民の割合」の目標達成にも影響が出ると考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は教室・事業等に必要な消耗品費や報償費であり、事業の充実を図るためには削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最小限の人員で行っているため削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象としており、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	05030221	事務事業名	高齢者元気度アップ・ポイント事業(健康マイレージ事業)【介護特会】		担当部	
					担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり			担当課長	林 康治
施策名	03	地域における福祉の推進			グループ	健康づくり推進室
基本事業名	02	地域住民による支えあい			内線番号	2181
予算科目	会計	介護保険特別会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度)	
	款	03 地域支援事業費			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(H24 ~)	
	項	01 介護予防事業費				
	目	01 一次予防事業費			根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【目的】
高齢者の自主的な健康づくりやボランティア等の社会参加を促進し、健康維持や介護予防への取組を図ることを目的とする。

【実施方法】
自らの健康づくりの目標設定とその評価及び健康づくり・生きがいづくりに関するイベント等への参加により、専用のポイントカード(ハガキ)にポイントを6ポイント貯め、市に応募し、健康グッズ等を進呈する。応募は1人1枚まで。

【経過】
本事業は県の「高齢者元気度アップ・ポイント事業」の一事業(補助)を活用し、健康マイレージ事業の一部(65歳以上の対象者に係る事務)を取り入れて実施している。

① 活動指標(事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	ポイント獲得ができる対象事業数	事業	104	112	112	115	120
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 65歳以上の市民	65歳以上の人口	人	31,138	32,381	31,481	33,182	33,982
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 健康づくりやボランティア等の社会参加を促す	応募者数(延べ)	人	1,437	1,500	1,529	1,550	1,600
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 支えあい活動を行う	介護保険ボランティアポイント制度に登録した高齢者の数	人	478	450	519	465	560
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成21年度の職員提案制度において最優秀賞を獲得した職員提案事業である。市民から景品を楽しみに健康づくりに頑張っている等のご意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,012	756	1,084	1,256	1,256
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,030	761	623	486	486
	事業費	千円	2,042	1,517	1,707	1,742	1,742

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 5月1日から3月20日までを事業期間として実施。 広報誌やイベント会場等で事業内容の説明や周知の実施。 広報の周知の強化のため、各種開講式やFMきりしま等による事業紹介を実施。 応募者数 1,529名 	事業の周知を図るため、広報を強化したため、平成26年度の応募者数(実人員)1,437名に対し、平成27年度においては、応募者数が増加した。また、ポイントカードに記載する達成度の評価欄や自由コメント欄には食事・運動などの自身の健康づくりや趣味などの生きがいづくりに関する自己評価をしている市民が平成26年度より多くみられ、健康意識の向上が図られた。

事務事業コード	05030221	事務事業名	高齢者元気度アップ・ポイント事業(健康マイレージ事業)【介護特会】	担当部	
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	65歳以上の市民が健康づくりやボランティア等の社会参加をすることで支えあい活動を行うことができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康づくりやボランティア等の社会参加への取り組みを促すことが介護予防にもつながるため、市が税金を投入しなければならない。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象者数に対し応募者数が少ないため、広報活動の強化やポイント対象事業数を増やすなど他課及び各団体との連携により、成果が向上する余地がある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を廃止・休止した場合、市民が社会参加のためののきつかけが損なわれる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 介護保険ボランティアポイント制度事業 外 介護保険ボランティア制度事業の介護保険ボランティア研修会や地域の広場推進事業が本事業のポイント対象事業として連携をしている。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	ポイントカード・チラシ作成や景品の購入、当選通知の発送等、必要最小限の事業費で実施しているので、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業の広報事務、ポイントカードの受付事務、景品の選定・購入事務、当選者通知発送事務等を必要最小限の人件費で実施しているので、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	65歳以上の全市民を対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	事業の推進に向けて、広報紙やFMきりしま、各種講座の開講式等で事業の周知を図る。また、健康づくりやボランティア等の社会参加の促進、健康維持や介護予防等への参加の個人目標や達成度、意見等書きやすいように応募ハガキを見やすく、事業の推進を図る。介護特会と連携を図りながら事業を進めていく						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き事業の周知を図っていき、過年度と比較してポイントカードの記載状況が改善されるよう、ポイントカードの記載状況を再考していく。介護特会との連携を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605040201	事務事業名	フッ化物洗口事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	健康増進グループ		
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2173		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 13 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	フッ化物洗口ガイドライン(平成15年1月14日 厚生労働省医政局長・健康局長通知)	
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

保育園、幼稚園及び認定子ども園において、保護者の同意の得られた4歳・5歳児(年中・年長児)に対して、毎日の給食・歯みがき後にフッ化物によるうがいを行うことでむし歯予防を図る。
 また、フッ化物洗口の効果などについて、歯科医師や歯科衛生士、保健師が保育園・幼稚園の職員や保護者に対する指導を行い、歯科衛生士が園児の実施状況を確認して、歯科保健指導を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア フッ化物洗口を受けた園児数(実)	人	954	980	985	1,000
イ 実施園数	箇所	27	28	28	29
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 保育園・幼稚園・認定子ども園の4～5歳児	4～5歳児の人口	人	2,496	2,478	2,550	2,495
イ 保育園・幼稚園・認定子ども園	市内の4～5歳児在園の保育園・幼稚園・認定子ども園数	園	53	53	52	52
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア むし歯を減らす	むし歯有病者率(4～5歳児)	%	54	44	50	44
イ 保育園・幼稚園・認定子ども園	保育園・幼稚園・認定子ども園のフッ化物洗口事業の実施率	%	51	53	56	56
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	96	97	95	97
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

幼児健診の結果、むし歯有病率が高い地区から随時実施してきた。H13年度から牧園地区、H14年度から霧島・福山地区、H15年度から横川地区、H19年度から溝辺地区、平成20年度から国分地区、平成21年度に隼人地区と市内での実施地区を拡大してきた。
 平成23年度から、保育園・幼稚園でフッ化物洗口をしていた卒園児を対象に、歯科医師の指示カードにより薬剤師のいる薬局でフッ化物を購入し、自宅でのフッ化物洗口でむし歯予防に取り組む事業が開始された。
 平成23年度、外部評価委員会から事業実施にあたっては、十分な説明等に心がけるよう意見があった。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	739	1,311	857
		事業費	千円	739	1,311	857
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成27年度実施園 28園(実施率 56%)	実施園の拡充を目指し、実施園の少ない隼人地区及び公立幼稚園等の未実施園への説明を行ってきたが、実施に至らなかった。

事務事業 コード	0104010605040201	事務 事業名	フッ化物洗口事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保育園、幼稚園及び認定こども園の4～5歳児がフッ化物洗口を実施し、むし歯予防に努めることにより、子どもの健康が保持・増進される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	むし歯予防の効果を上げるために、家庭での実施だけでは個人差が大きいため、園児の集団的効用を図る上で行政が行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業実施の評価を行いながら、フッ化物洗口事業に関する学習会等の開催や未実施園等に対する有効性などの説明をしていくことで、実施率の向上の余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	厚生労働省のフッ化物洗口ガイドラインや県のフッ化物洗口ガイドブックに添って、継続したむし歯予防として実施しており、本事務事業が廃止されると年齢に応じた有効的かつ効果的なむし歯予防対策の機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	フッ化物洗口に対する意識の向上と事業への理解を得て、実施園を拡充する計画で、現状の専門的な保健指導を行うための歯科医師や歯科衛生士の従事を減らすことはできないことから、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最低限の専門職の従事が必要であるため、事業費の削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担を求めることでフッ化物洗口事業実施園減少の可能性が考えられ、子どもや保護者等のむし歯予防及びび予防に関する意識を高めるといふ目的達成が難しくなる。また、実施園においては、希望する全ての園児を対象としており、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
	○	○		○				
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	学童期におけるフッ化物洗口事業が本格的に実施されることにより、その基礎となる保育園、幼稚園及び認定こども園においても事業が推進されなければならない。実施園の拡充を目指し、未実施保育園等に事業の趣旨等を説明していく。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き実施園の少ない単人地区や4～5歳児の園児が多い保育園等を中心に事業の趣旨を説明し、理解と事業の実施をお願いしていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010605040202	事務事業名	離乳食教室事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	健康増進グループ	
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2172	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 11 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費		根拠法令・条例等 母子保健法第9条(知識の普及)第10条(保健指導)		
	項	01 保健衛生費				
	目	06 食育健康推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市食育推進計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

離乳食教室では、離乳食への不安軽減を図り、継続した仲間づくりの機会としている。教室内容は、離乳食の進め方や作り方等の離乳食指導や歯科指導・育児相談を行っている。従事者は栄養士・保健師・歯科衛生士で、全地区を対象に、すこやか保健センターで月1回実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 実施回数	回	12	12	12	12
イ 教室参加者数	人	376	380	348	360
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 乳児・保護者	出生数(推計人口:年度)	人	1,237	1,272	調査中	1,234
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 乳児の健やかな成長と保護者の育児不安を軽減できる	教室に参加した保護者の満足度(参加者アンケート)	%	78	80	95	96
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	96	97	49	97
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

離乳食教室は母親の要望により平成11年度から開始した。食物アレルギーの増加に伴い、アレルギーへの不安や離乳食の開始をためらう母親が増えている。教室に参加して、離乳食についての説明や実演が参考になり、離乳食への不安が軽減したとの意見がある。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	46	46	47
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	48	49	47
事業費	千円	94	95	94	95

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実施回数:12回(月1回) 教室参加者:348名(月平均29人)	前年度の離乳食教室で質問の多かった内容を中心に、離乳食の説明や作り方の実演を行った。このことにより、離乳食の不安解消やこれからの離乳食作りの参考にできたと考える。 また、平成27年度の食育の取組目標である「自然の恵みに感謝し、霧島の旬の食材・郷土料理を味わい、楽しめる食生活の推進」に合わせて、旬の食材や郷土料理について紹介し啓発を行った。

事務事業 コード	0104010605040202	事務 事業名	離乳食教室事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	離乳食教室を行うことで、子どもと保護者の健康状態の確認、知識の普及、育児不安の軽減等ができ、子どもや保護者の健康の保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子保健法第9条(知識の普及)第10条(保健指導)に基づき実施している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	参加者の拡充を図ることで、より多くの保護者等に離乳食指導及び食育指導が実施できる。また教室内容の充実を図ることで成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	疾病の早期発見、育児に関する知識を得る機会、育児不安を軽減する機会を失うことになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、離乳食教室を開催するための報償費及び材料代等であり削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	健診後の経過観察や保護者の育児不安軽減を図るためのかかりわりとして従事している栄養士・保健師・歯科衛生士は、現在最低限の人数・業務時間を設定しており削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	びよびよ教室の通知と一緒に、全員に離乳食教室案内のチラシを同封しており公平である。受益者負担はなし。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年度の食育の取組目標である「欠食のない規則正しい食生活(早寝・早起き・朝ごはん)の推進」に合わせて、朝食の大切さや生活リズムについての啓発を行い、教室内容の充実を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度の改善点をふまえ、参加者が満足する教室内容を検討し、参加者を増やす。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010305040203	事務事業名	特定不妊治療費助成交付事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	健康増進グループ	
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2161	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H16 年度～)	
	款	04 衛生費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 保健衛生費			根拠法令・条例等 霧島市特定不妊治療費助成事業実施要綱	
	目	03 母子保健費			関連計画 健康きりしま21、すくすく子どもプラン	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

不妊に悩む夫婦への支援として相談に応じるとともに、精神的・経済的負担の軽減を図るため、助成を行う。一定の要件を満たす夫婦に、特定不妊治療に要した費用から県の助成金を控除した自己負担の一部を助成し、1回の治療につき15万円(凍結胚移植(採卵を伴わないもの)及び採卵したが卵が得られない等のため中止したものについては7.5万円)までを下記のとおり助成する。また、平成28年度から特定不妊治療に至る過程の一環として行う精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術(以下「男性不妊治療」という。)を対象に追加する。 ※特定不妊治療とは、体外受精と顕微授精をいう。

<初めて助成を受ける際の妻の年齢(治療初日)が>・満40歳未満の方 ⇒ 43歳になるまでに通算6回まで ・満40歳以上43歳未満の方 ⇒ 43歳になるまでに通算3回まで ・満43歳以上の方 ⇒ 助成対象外

<特定不妊治療の一環として男性不妊治療を実施した場合> ・1回の治療につき15万円までを通算6回助成する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	申請件数	件	131	133	122	163	165
イ	補助金額	千円	14,837	14,840	13,940	19,616	19,857
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	
ア	不妊治療を必要とする夫婦	申請件数	件	131	133	122	163	165
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
ア	不妊治療を行うことができる	不妊治療助成を受けて出産した人数	人	62	64	55	65	66
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
ア	子どもや保護者等の健康が保持・増進される。	特定不妊治療費助成交付事業を利用した人数	人	131	133	122	163	165
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成16年4月1日・・・助成金5万円を通算2年間
 平成17年11月7日・・・助成金5万円を通算2年間
 平成18年4月1日・・・通算5年間と期間延長
 平成19年4月1日・・・助成金を10万円に増額
 平成21年10月1日・・・助成額を15万円に増額、市民から助成金額の増額と助成対象治療の拡大の要望がある。
 平成26年4月1日・・・治療の判定がCまたはFの場合助成金を7万5千円に減額
 平成28年4月1日・・・通算助成年数5年間を助成回数6回に変更し、男性不妊治療の助成を開始

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	19,600
		一般財源	千円	14,836	14,000	13,940	16
		事業費	千円	14,836	14,000	13,940	19,616
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
ホームページや窓口掲示等により、特定不妊治療を希望する夫婦に周知を行った。前年度と比較して9件申請者が減少し、122件の申請があった。	平成27年度申請者の10%の方が特定不妊治療により出産に繋がった。平成27年度については、申請件数が前年度より減少しているが、平成28年度より助成対象を拡充したため、今後申請件数が増加すると考えられる。

事務事業コード	0104010305040203	事務事業名	特定不妊治療費助成交付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	特定不妊治療費助成交付事業を行うことで、子どもを望む夫婦の精神的及び経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	治療を受けて出産することにより出生率の増加に繋がるため、本事業が少子化対策の一貫を担っていることは明確であり、市が本事務事業を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、助成対象としている治療を拡大することで向上余地はあると思われるが、どこまで拡大させるかは慎重な検討が必要である。今後は、母体の安全面も考慮し比較的妊娠しやすい若年層に向けての周知を図り、さらに男性不妊のケースもあることから、男性不妊治療の助成についても併せて周知していく。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	不妊治療の精神的及び経済的負担の増加により、子どもの出産を諦める夫婦がでてくる可能性があり、出生率の低下に繋がる。また、国や県も少子化対策として事業を推進しているため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に要する経費は、特定不妊治療に要する費用の一部を助成しており、必要最小限で構成させているため、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。また、市税等の滞納状況も申請者の同意を得て、市でしか確認できないため、委託は不可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	医療保険が適用されない体外受精と顕微授精だけを対象としており、また、対象者は1年以上霧島市に居住しているなど一定要件を満たしている夫婦であるため、全て公平な条件で扱われている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き不妊に悩む夫婦への精神的及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠出産できる体制を支援する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0104010305010205	事務事業名	妊婦健康診査事業			担当部	保健福祉部	
						担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	林 康治		
施策名	04	子育て環境の充実			グループ	健康増進グループ		
基本事業名	02	母子保健の充実			内線番号	2161		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	母子保健法第13条	
	項	01 保健衛生費						
	目	03 母子保健費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	健康きりしま21 すくすく子どもプラン		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

妊娠届出書を提出した妊婦を対象に、妊婦健康診査受診票を交付し、県内の医療機関及び県外の委託医療機関において、妊婦健康診査を実施している。健康診査費用の負担を軽減することで、母体や胎児の健康確保を図ることを目的としている。14回(妊娠から出産までの間)の公費負担を行う。委託契約を締結していない県外の医療機関(里帰り出産などが対象)については、償還払い制度にて対応し、受診者の経済的負担を軽減している。

※償還払い制度:健康診査費用を一旦自己負担していただき、後日申請することで払い戻しを受ける制度のこと。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 妊婦健康診査の受診者数(実)	人	1,960	1,983	1,859	2,000
イ 妊婦健康診査の受診件数(延べ)	件	15,394	15,431	14,421	15,830
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 妊婦	妊娠届出数	人	1,324	1,272	1,160	1,234
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 母体や胎児の健康を確保し、安心した妊娠期を過ごすことができる。	妊婦健康診査受診者数(実)	人	1,960	1,983	1,859	2,000
ア 母体や胎児の健康を確保し、安心した妊娠期を過ごすことができる。	出産までの妊婦健康診査回数(一人あたり)	回	11.9	12.0	12.4	13.0
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	96	97	95	97
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和40年に母子保健法が制定・施行され、市町村が行う母子保健向上に関する措置として義務付けられたことが事業開始の経緯である。母体や胎児の健康確保と健診費用の負担軽減を目的に、妊婦健康診査の公費負担回数が増加している。平成24年度までは補助対象であったが、平成25年度から普通交付税措置を講じ、全額一般財源となっている。償還払い制度については、妊婦健康診査に要した費用のみが払い戻される。なお、公費負担が14回になったのは、平成21年度からである。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	118,026	115,644	110,927	115,094
	事業費	千円	118,026	115,644	110,927	115,094
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成27年度妊婦健康診査受診延べ件数: 14,421件 妊婦健康診査受診者数(実): 1,859件	一人あたりの平均受診回数(公費負担)は、平成26年度より若干増加した。前年度に引き続き、委託契約を締結できない医療機関を受診した妊婦に対しては、償還払いにより助成を実施した。このことにより、安心した妊娠期を過ごすことに繋がり、妊婦の健康が保持・増進された。

事務事業 コード	0104010305040205	事務 事業名	妊婦健康診査事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	妊婦が、妊婦健康診査を受診することで、母体や胎児の健康を確保し、安心した妊娠期を過ごすことが、安心して妊娠・出産できることに繋がるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子保健法第13条に基づき市が実施すべきものであることから、市が本事務事業を実施することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	公費負担の限度14回に対し、平均受診回数は12.4回の利用であり、妊婦の早期届出の普及啓発を図ることで、現状値の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	妊娠期の健康管理が十分になされず、妊娠・出産のリスクが増すことになる。また、市の公費負担が無くなることは、妊婦の経済的負担が増加し、妊娠を諦める夫婦がでてくることから影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	妊婦健康診査の公費負担回数は国の基準で決まっており、委託料についても県医師会と調整して、県内全市町村と統一した金額で実施しているため、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	妊婦健康診査は、委託医療機関で行っており、職員の事業に係る時間は実績報告や償還払いの手続きなど、必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市に住所を有する全ての妊婦に対して、妊婦健康診査を受診する機会を提供しているため、公平な条件で扱われている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	妊婦が、妊婦健康診査を受診することで、母体や胎児の健康を確保し、安心した妊娠期を過ごすことができ、子どもや保護者等の健康の保持・増進に繋がる。妊娠届の早期届出を勧奨するための普及啓発を図ることにより、妊婦健康診査の受診回数の向上に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	妊婦の健康診査費用の負担を軽減することで、母体や胎児の健康確保を図る。 主な経費:委託料						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010199999901	事務事業名	保健衛生総務関係各種協議会等参画事業		担当部	保健福祉部
					担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	林 康治
施策名	01	医療体制の充実			グループ	健康づくり推進室
基本事業名	01	医療体制の整備			内線番号	2211
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 63 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	04 衛生費				
	項	01 保健衛生費				
	目	01 保健衛生総務費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
始良地区内住民の保健・医療・福祉について、各市町(始良市・湧水町・霧島市)と医療三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)との意思の疎通を図り、円滑な医療行政の遂行のために設置された始良地区医療協議会に対し負担金を支払い、事務局として関係機関と連携を図る。 【諸問題に関し協議を行う事項】 ①住民の保健、医療及び福祉の向上に関する事。②休日及び時間外診療、災害時の救護。③学校保健に関する事。④母子保健、成人保健及び健康づくりに関する事。⑤乳幼児医療、老人医療、介護保険に関する事。⑥各種予防接種に関する事。など 【負担金の算出根拠】 平成27年国勢調査人口に1.5円を乗じて得た額						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	協議会への参加件数(小委員会含む)	回	3	5	5	5	5
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	始良地区の医療行政							
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	円滑に遂行される							
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	24時間365日の救急医療が受けられる							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
国は、「安心・信頼の医療の確保と予防の重視」、「医療費適正化の総合的な推進」、「超高齢社会を展望した新たな医療保険制度体系の実現」を基本的な考えとした医療制度の構造改革を推進しており、患者の視点に立った安全・安心で質の高い医療が受けられる体制の構築に努める必要がある。 始良地区医師会より、救急医療関係の予算増額を求める要望が挙げられている。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	191	191	191	191
		事業費	千円	191	191	191	191

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成27年度より霧島市が事務局となった。 始良地区医療協議会主催の研修会等に5回参画 ・平成27年 6月29日・・・第1回小委員会 ・平成27年 7月21日・・・定例会 ・平成27年10月26日・・・第1回研修会 ・平成27年12月16日・・・第2回小委員会 ・平成28年 3月 9日・・・第2回研修会	始良地域医療圏内の医療体制の確立や医療関係機関相互の連携促進に寄与することができた。

事務事業コード	0104010199999901	事務事業名	保健衛生総務関係各種協議会等参画事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島市が事務局を担当しており、始良地区内住民の保健・医療・福祉について、行政と医療三師会との意思の疎通を図り、円滑・円満な医療行政に資する取組みを行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	事務局が連番性であることから、本市が平成29年度の事務局であるかは未定だが、平成28年度に引き続き始良地区内住民の保健・医療・福祉について、行政と医療三師会との意思の疎通を図り、円滑・円満な医療行政に資する取組みを行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0104010699999901	事務事業名	食育健康推進関係各種協議会等参画事業			担当部	保健福祉部	
					担当課	健康増進課		
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	林 康治		
施策名	2	こころと身体の健康づくりの推進			グループ	健康増進グループ		
基本事業名	4	食育の推進			内線番号	2172		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 保健衛生費						
	目	06 食育健康推進費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民を対象に健康づくりと食育の推進を行っている霧島市食生活改善推進員連絡協議会が所属している鹿児島県食生活改善推進員連絡協議会始良支部の活動を支援するための負担金である。負担金は30,000円。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 始良支部活動への参加回数	回	42	43	120	44
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 食育に関する意識を向上させる						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 正しい食生活の意識を持ち実践することができる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成18年4月1日に合併前1市6町の食生活改善推進員連絡協議会が合併し、霧島市食生活改善推進員連絡協議会として活動している。市民から健康づくりや食育の推進のためには、食生活改善推進員の協力が必要であるとの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	30	30	30	30
	事業費	千円	30	30	30	30

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
負担金30,000円	負担金により食生活改善推進員の資質向上や円滑な会運営がはかられ、市民への食生活に対する知識の普及・啓発につながり、市民の健康増進に寄与した。

事務事業コード	0104010699999901	事務事業名	食育健康推進関係各種協議会等参画事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	始良支部の会員同士の交流を進め、効果的な活動をするための協議を行う。また、会員向けの研修会を開催し、資質向上に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度の改善点をふまえ、事業内容を充実させ、食生活改善推進員の活動を増やす。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010599999901	事務事業名	地域医療対策関係各種協議会等参画事業		担当部	保健福祉部
					担当課	健康増進課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	林 康治
施策名	1	医療体制の充実			グループ	健康増進グループ
基本事業名	1	医療体制の整備			内線番号	2161
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 57 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	04 衛生費				
	項	01 保健衛生費				
	目	05 地域医療対策費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

昭和57年に県及び県歯科医師会が中心となって、県民の歯科保健の知識の普及と意識の啓発・涵養を目的として設立された一般社団法人かごしま口腔保健協会に対して負担金を支払っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市民	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市民						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	歯科保健の知識の普及および意識の向上						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	専門的な高度医療が受けられる						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本市が行う歯科保健事業を円滑に実施するためのパンフレット等を会費に応じた数で無料で提供を受けている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	50	50	50	50
	事業費	千円	50	50	50	50

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
歯周病事典 500部(無料提供分)	歯周病事典の無料提供を受けたことにより、委託医療機関において実施された歯周疾患検診(成人・妊婦)の受診者に対して配布し、意識啓発につながった。

事務事業コード	0104010599999901	事務事業名	地域医療対策関係各種協議会等参画事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	かごしま口腔保健協会の会費及び負担金については、当協会の規定により決められており、本市のみで削減することはできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	かごしま口腔保健協会の会費及び負担金の支出事務のみであり、削減することはできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	かごしま口腔保健協会から提供されるパンフレット等については、委託医療機関において歯周疾患検診(成人・妊婦)などで常時活用しており、歯周疾患の早期発見・早期治療につなげていくための啓発グッズとして必要であるため、今後も口腔保健協会と連携を密にし、歯周疾患検診の必要性を広く周知啓発していく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	無料提供を受けたパンフレット等の啓発グッズを常時活用し、市民に対して歯周疾患検診の周知・啓発活動を継続していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

